文部科学省
地(知)の拠点
文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(平成25年度採択)

春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業

平成27年度 成果報告書

中部大学

はじめに

中部大学は、１９６４年の創設から今年で５２年目を迎えますが、建学の精神「不言実行、あてになる人間」を信条として、時代のニーズに対応しつつ地域社会に貢献できる人材の育成を進めてきました。そうした実績を踏まえ、平成 25 年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（ＣＯＣ事業）に「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」を申請し、採択され、これまでに様々な事業を展開してきました。

本学のＣＯＣ事業の目的は、大学が地域の知の拠点として、地域と連携した知の創造及びその継承を通じて、地域に貢献できる学生を育てることと、地域の活性化を図ることです。この目的を達成するために、学内で地域関連の正課教育（「地域共生実践」（２単位）等の授業科目の導入と既存の地域関連科目の活用等）を行うとともに、本学と地域（春日井市、高蔵寺ニュータウン等）が連携して、報酬型インターンシップ、高齢者・学生交流（Learning Homestay）、シニア大学(中部大学アクティブアゲインカレッジ)、キャンパスタウン化、生活・住環境を考えるまちづくり、コミュニティ情報ネットワークの６事業を展開しています。事業期間は平成 25 年度から 29 年度までの５年間、事業予算は全体で２億円弱です。実施組織は、本学の全学部（７学部及び全学共通教育部）と春日井市で、その他に春日井商工会議所、ＵＲ、ＮＰＯ法人等とも連携して活動を広げています。

本学のＣＯＣ事業は、大学の持つ人材や技術、知の資産を活用して地域再生、地域活性化に取り組むとともに、従来の学内教育に加えて、地域や企業等の様々な力も活用して、地域と共に創造・協働・自立の精神を身に付けた学生を育てるものであり、地域に開かれた知の拠点としての大学の在り方を示す新しい段階の教育（共育）事業であると言えます。

本成果報告書は、事業採択から３年目となる平成 27 年度において、本学で実施したＣＯＣ事業の活動と成果をまとめたものであります。本報告書の内容を学内外に広く発信して、本学のＣＯＣ事業に関するご理解を深めていただくとともに、次年度以降の活動に活かしていきたいと考えています。

来年度からの２年間は、本ＣＯＣ事業をさらに発展させて然るべき成果を挙げていくとともに、本事業の集大成を図り、次に繋げていく重要な期間であると考えています。学内外の多くの方々には引き続きご支援・ご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 28 年 3 月

中部大学　学監/地域・国際連携教育研究センター長
松　尾　直　規

−目　次−

はじめに　・・　1

１．概要

（１）目的・目標・概要図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

（２）実施体制・メンバー表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

２．活動報告

（１）全体の活動成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

（２）ワーキンググループ報告

①　正課教育ＷＧ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33

②　報酬型インターンシップＷＧ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

③　コミュニティ情報ネットワーク事業ＷＧ　・・・・・・・・・・・・・　39

④　生活・住環境を考えるまちづくりＷＧ　・・・・・・・・・・・・・・　42

⑤　高齢者・学生交流・ＬＨＳ　ＷＧ　・・・・・・・・・・・・・・・・・　45

⑥　シニア大学ＷＧ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

⑦　高蔵寺ＮＴキャンパスタウン化ＷＧ　・・・・・・・・・・・・・・・　50

（３）地域志向教育研究経費の成果報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　53

３．新聞記事　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　89

１．概　要

（１）　目的・目標・概要図

１．概要

（１）-1　目的

中部大学（以下本学）「地（知）の拠点整備事業」:『春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業（以下本事業)』は平成 28 年 3 月に 5 年計画の第 3 年度を終了する。事業目的は 5 年間を通して設定されているため、ここでは 5 年間の事業目的の概要をあらためて記しておく。

本事業は初年度の報告書にも述べられているように**本学が「地域課題の解決」および「地域に役立つ人材養成」を目的とする地域再生・発展のための地（知）の拠点となる**ための**大学改革事業**である。またその**改革の成果を地域社会に還元し、地域社会に貢献していくことを目的**としている。

本学はその基本理念として、「『不言実行、あてになる人間』を信条とし、豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果をあげ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」こととしており、その社会貢献上の使命として、「さまざまな社会活動に参画し、大学が保有する知的・物的資源を活用することによって、地域を中心とする社会の福利向上と発展に貢献する」ことを学内外に明確にしており、地域貢献・地域連携は本来、本学の使命でもある。

すなわち本学は建学の精神「あてになる人間」育成プログラムの重要な柱として本事業を遂行しており、社会・産業界の中で地域にも目を向けて「行動できる人間」「自ら道を切り拓ける人間」「頑張れる人間」「信頼できる人間」としての学生育成を図り目指している。本学はこの事業を通してさらに一層地方大学の社会的使命を探究し、持続可能な未来社会の創造とその教育のあり方をさらに力強く追求する。

Ⅰ．全体としての目的

本事業全体の目的をさらに具体的に述べれば、地域にも目を向けて地域社会の再構築のために必要な実践的人材の育成を目指し、現代社会の主役である高齢者にとって安心・安全で豊かな社会づくり、まちづくりを春日井市に展開する。その成果を春日井地域に還元し、都市づくりを進める。さらに、その成果と知識を広く日本社会全体に拡大することで日本の発展に貢献していく。こうした実践活動を学生自身が担っていくことで、学生自身が実践的知識を深め、支援技術を学び、前述の地域であてになる人材に育っていく。

Ⅱ．教育上の目的

地域社会の再構築のために必要な実践的人材の育成を目指す。

①「地域連携教育改革・教育システムの構築」

現在まで進めてきた教育改革をさらに発展させ、地域社会に役立つ人間となるための行動計画を持てるよう、全学共通教育の科目として**新たに『地域共生実践』を設置し**、学部・学科にも地域志向関連科目を設置する。こうして基礎教育と専門教育を交互に

発展的に教育し、地域社会再構築のために必要な実践的人材を育成するための教育改革を目的とする。さらに**最終的に中部大学が認定する“あてになる人間＝『地域創成メディエーター』”の育成**を目的とする。

②「報酬型インターンシップ（就業体験）」

春日井商工会議所と連携協定を締結し、単なる就労ではなく、人材育成プログラムとして意識的に学生を教育する**報酬型インターンシップ型の就労システム**を構築する。さらに③「コミュニティ情報ネットワーク」事業、④「生活・住環境を考えるまちづくり」事業でも学生を研究活動に参加させることで、地域の課題を解決していく能力の育成にも資することが目的ともなっている。⑤「高齢者と学生の交流、高齢者宅へのLearning Home Stay(ＬＨＳ)」、⑥「シニア大学（Chubu University Active Again College： ＣＡＡＣ)」、⑦「高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化」といった地域貢献活動においても学生を社会貢献の実践に参加させ、高齢者と交流させることで、高齢化社会の地域課題を理解し、積極的に課題解決策を考える能力を涵養することも目的としている。

Ⅲ．研究上の目的

地域活性化の課題研究として以下の研究の推進を目的とする。

③「コミュニティ情報ネットワーク事業」

地域住民に役立つコミュニティ情報ネットワークを構築し、地域がＩＴ化により豊かで便利な地域として発展するための情報システムの開発研究を進める。

④「生活・住環境を考えるまちづくり」

春日井市のまちづくりの課題解決に協働し、地域の住民が安心して快適な生活を送れるようになることを目的に社会基盤の整備、地域環境の改善に関する開発研究を行う。

その他社会貢献活動関連研究

「高齢者−学生交流・ＬＨＳ」事業や「シニア大学」の開設などの社会貢献に関連しながら、地域の課題をさまざまな観点から調査研究し、地域活性化と高齢者の支援の手段を見いだしていくことを目的とした研究活動も並行して行う。

Ⅳ．社会貢献上の目的

改革の成果を春日井を中心とした地域に還元し、地域の再生・活性化を支援するため、以下の地域社会貢献を目的とする。

①「地域連携教育改革・教育システムの構築」

地域に役立つ人材を教育機関として養成し地域に送り出すことで社会に貢献する。地域の課題を現実的に理解し、解決のために行動を起こすことができる“あてになる人材”を養成する。そして地域のコミュニティ活動の中心人物であり、リーダーとなることのできる知識と問題解決能力を持ち、良好な対人関係を維持できる人材を地域に送り出す。これは教育機関として重要な社会貢献活動である。さらに本事業では、春

日井市の課題克服のための解決策を中部大学が軸となって展開し、現代社会の最重要課題である高齢化社会の以下の課題解決に挑戦する。

⑤「高齢者と学生の交流、高齢者宅へのLearning Home stay(ＬＨＳ)」
高齢世帯や独居高齢者の見守りや生活支援を目的に若者による高齢者との交流や同居活動を進める。

⑥「シニア大学（Chubu University Active Again College ： ＣＡＡＣ)」
高齢者の健康づくりや再雇用のための技術資格取得を目的に実践教育を行う。

⑦「高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化」
高齢化で衰退した高蔵寺ニュータウンを活性化する目的で中部大学のキャンパス機能を高蔵寺ニュータウン内に拡大し、地域と大学が融合した若者も生活する場にしていく。

その他、③「コミュニティ情報ネットワーク」事業、④「生活・住環境を考えるまちづくり」事業でも研究活動を通して地域社会を安全・安心で便利なものとしていくことで地域社会に貢献していく。

（1）-2　目標

前項の目的を達成するため、今年度の目標を以下のように設定した。

Ⅰ．全体

①ＣＯＣ推進委員会委員とワーキンググループの拡充
学監をセンター長とする地域連携教育研究推進事務部と各事業活動リーダー・副リーダーおよび各学部代表委員からなるＣＯＣ推進委員会の機能を拡大し、活動内容に応じてＣＯＣ推進委員会内のワーキンググループを随時拡充し（実施体制メンバー表参照)、本事業全体の推進にあたる。

②「地（知）の拠点整備事業」の学内と春日井市住民への広報活動
１）「地（知）の拠点整備事業」の学内周知・広報活動のために 26 年度の活動報告会を上半期に学内で実施する。
２）春日井市を中心とする地域住民への広報活動のために昨年度に引き続き地域連携市民フォーラムを下半期に学外の春日井市内で実施する。

③春日井市との定期的協議の場の設定
昨年度に引き続き、春日井市との定期協議の場を設定し、自治体との連携を図る。

④ＮＰＯ団体との定期的協議の場の設定
ＮＰＯ連携協議会を設置し、ＮＰＯの主要メンバーを学外委員に委嘱する。

⑤地域志向教育研究経費による教育研究の推進
昨年度に引き続き地域志向教育研究経費を設定し、教育研究の推進を図る。

⑥内部評価委員会機能の強化と委員会の開催
事業活動を報告しそれに基づいて評価を受けるために学長を長として学部長・研究科

長会のメンバーに春日井市を加えて内部評価委員会を拡充する。年度末には内部評価委員会を開催し、事業評価を行う。

⑦外部評価委員会の開催

大学・研究機関、行政、商工会議所の有識者からなる外部評価委員会を開催し、本事業の第三者評価を得ることで、事業の修正・改善に役立てる。

Ⅱ．教育

教育活動としては地域連携教育の推進と報酬型インターンシップの確立を目指す。

①地域連携教育改革を実施し、教育システムを構築する。具体的には以下の各項の達成を目標とする。

1）新設科目：**地域共生実践**を開講する。

2）地域創成メディエーターへの導きを確立し、学生の成長発表会（仮称）を開催する。

②報酬型インターンシップ制度を確立する。そのために以下の各項の達成を目標とする。

1）春日井商工会議所との連携強化。

2）広報の充実化をはかる。

Ⅲ．研究

研究活動としてコミュニティ情報ネットワークの構築と高蔵寺ニュータウンを中心としたまちづくり活動を展開する。

③コミュニティ情報ネットワーク構築

地域住民に役立つコミュニティ情報ネットワークを春日井市医師会等と連携して構築し、地域がIT化により、より豊かで便利な地域として発展するための情報システムの開発を進める。

1）コミュニティ情報ネットワークの利用を普及するための啓発活動を展開する。

2）医師会や春日井市との連携を強化し、システムの利用価値を向上させる。

3）本人確認手段とセキュリティ強化策をシステムに実装していく。

4）NPO の地域活動支援として、情報受発信システムの構築と利用価値を向上させる。

5）シニア大学の講義内容を、学外で再学習するための講義映像配信システムの開発を行い、運用する。

④生活・住環境を考えるまちづくり

春日井市のまちづくりの課題解決に協動し、地域環境の改善に資する地域開発研究を行うと共に学生参加による地域に目を向けた学生の育成を図る。

1）交通・移動システムを試行していく。

2）既設住宅の転用（高齢者用、障害者用など）策を実施していく。

3）スマートシティとしての可能性とその実現方法を検討し、実施していく。

4）住民、学生が協調したまちづくりの可能性を検討する。

Ⅳ．社会貢献

高齢者・学生の交流活動を実施し、社会貢献活動として高齢者-学生交流・Learning Home

stay(ＬＨＳ)事業、シニア大学、高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化の各活動を軌道に乗せる。

⑤高齢者-学生交流・Learning Home stay(ＬＨＳ)事業

１）高齢者-学生交流活動の定期的開催：交流テーマを複数の学部から出すことにより、多くの学部からの学生参加を促進する。

２）地域における学生主導の健康増進教室の開催にも取り組む。

３）世代間交流活動がもたらす教育効果を検証し、教育プログラムの充実を図る。

４）学生教育セミナーの開催：世代間交流ならびにＬＨＳの意義を学生に啓発するとともに、ＬＨＳ体験を共有できる機会を設ける。

５）ＬＨＳの実績増加：26 年度の実績により地域リーダーを委嘱し、ＬＨＳの啓発と協力者の増大をはかる。

６）ＬＨＳの受け入れ条件とマッチング方法を改善し、進化させる。

⑥シニア大学の開設

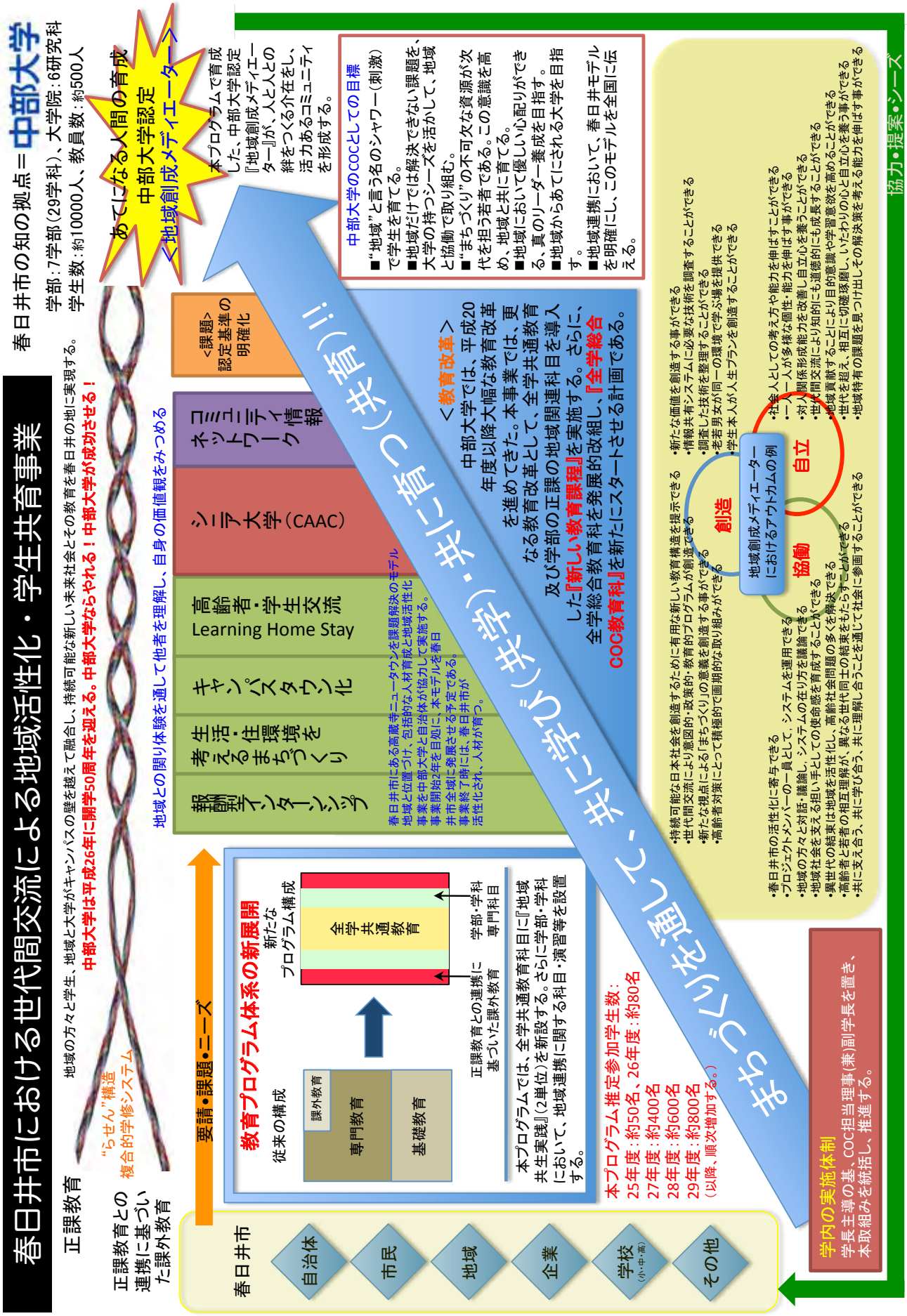
１）**シニア大学（ＣＡＡＣ）の第 2 期受講生を募集し、第 2 期を開講する。**

２）カリキュラムの充実を検討する。

⑦高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化

１）中部大学　コミュニティプラザ kozoji を設置し、運用を開始する。

（1）-3　本プロジェクトの概要図



（２）実施体制・メンバー表

（２）実施体制・メンバー表

本事業を全学的に推進・実施するために以下のように学長を総括責任者とし、「地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ）」担当学監が本事業を取り纏め、推進担当責任者となる全学体制を構築。実際の事業はＣＯＣ担当学監を委員長とする全学部からの委員を含むＣＯＣ推進委員会を設置し推進にあたっている。またＣＯＣ推進委員会内に活動毎に９のワーキンググループを設け各活動を展開し、事務部門は地域連携教育研究推進部（部長以下８名の専従職員）で事業全体の事務的管理にあたっている。（以下、中部大学ＣＯＣ事業体制図 および 「地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ）」ＷＧメンバー表　参照）

中部大学　ＣＯＣ事業　体 制 図

（平成 28 年 3 月現在）

学　長

松尾学監

関係部署

学生支援課

教務支援課

キャリア支援課

ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ

社会連携推進部制作課

研究支援課

各学部事務室

地域・国際連携教育研究センター（COCセンター）
地域連携教育研究推進部

センター長（学監）	松尾　直規
副センター長	倉根隆一郎
部長	庄山　正志
課長	梅村　勝利
担当課長	大橋　俊雄
課員	丹羽ゆかり
課員	平野紀美子
課員	林　　琴江
課員	山本　千晶
課員	早川　裕子

COC推進委員会

委員長（学監・センター長）	松尾　直規
副センター長	倉根隆一郎
工学部	磯部　友彦
経営情報学部	山北　晴雄
国際関係学部	羽後　静子
人文学部	林　　上
応用生物学部	小川　宣子
生命健康科学部	戸田　香
現代教育学部	高木　徹
全学共通教育部	竹内　環
生命健康科学部（全学共通教育部）	伊藤　守弘
生命健康科学部	對馬　明
生命健康科学部	堀　文子
生命健康科学部	尾方寿好
工学部	櫻井　誠
工学部	勅使川原誠司
工学部	保黒　政大
工学部	松山　明
経営情報学部	山下　裕丈
経営情報学部	前田和昭
人文学部	末田　智樹
応用生物学部	上野　　薫
応用生物学部	横山　信治
応用生物学部	石田康行
現代教育学部	大河内　修
地域連携教育研究推進部	庄山　正志
学生教育部	原田　智之
学生教育部	田中　恭一
工学部事務室	鶴見　直城
生命健康科学部事務室	松田　佳子
ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ	種村　育人
社会連携推進部制作課	鈴木　清明
アドバイザー（学長特別顧問）	後藤　俊夫

平成28年3月現在

地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ）ＷＧメンバー

※印は平成27年度から新たにメンバーになった者

１．地域志向教育研究経費ＷＧ

委員長	松尾　直規	（学監／地域・国際連携教育研究センター長）
副委員長	倉根隆一郎	（応用生物学部　応用生物化学科　教授）
委　員	磯部　友彦	（工学部　都市建設工学科　教授）
同	伊藤　守弘	（生命健康科学部　生命医科学科　准教授）
同	櫻井　誠	（工学部　応用化学科　教授）
同	對馬　明	（生命健康科学部　理学療法学科　教授）
同	戸田　香	（生命健康科学部　理学療法学科　准教授）
同	保黒　政大	（工学部　電子情報工学科　准教授）

２．正課教育ＷＧ（活動番号　①）

委員長	伊藤　守弘	（生命健康科学部　生命医科学科　准教授）
副委員長	上野　薫	（応用生物学部　環境生物科学科　講師）
委　員	倉根隆一郎	（応用生物学部　応用生物化学科　教授）
同	羽後　静子	（国際関係学部　国際関係学科　教授）
同	戸田　香	（生命健康科学部　理学療法学科　准教授）
同	山羽　基	（工学部　建築学科　教授）
同	今枝　健一	（工学部　応用化学科　教授）
同	竹内　環	（全学共通教育部　全学総合教育科　助教）
同	吉村　和也	（応用生物学部　食品栄養科学科　准教授）
同	大日方五郎	（工学部　ロボット理工学科　教授）
※　同（地域志向）	伊藤　佳世	（経営情報学部　経営学科　准教授）
※　同（地域志向）	尾鼻　崇	（人文学部　助教）
※　同（地域志向）	堀部　貴紀	（応用生物学部　助教）
同	田中　恭一	（学生教育部次長）
	（松尾　直規　（学監））	

３．報酬型インターンシップＷＧ（活動番号　②）

委員長	櫻井　誠	（工学部　応用化学科　教授）
副委員長	石田　康行	（応用生物学部　応用生物化学科　准教授）
委　員	栗濱　忠司	（学生部長／工学部　電子情報工学科　教授）
同	山口　直樹	（経営情報学部　経営学科　教授）
※　同	佐伯　守彦	（工学部　機械工学科　准教授）
同	對馬　明	（生命健康科学部　理学療法学科　教授）
同	武田　明	（生命健康科学部　臨床工学科　准教授）

同　　木下　拡就　（学生支援課長）
同　　酒向　麻由　（学生支援課）
※　同　　六川広一郎　（学生支援課）
オブザーバー　　松尾　直規　（学監）

４．コミュニティ情報ネットワーク事業ＷＧ（活動番号　③）

委員長　　保黒　政大　（工学部　電子情報工学科　准教授）
副委員長　　前田　和昭　（経営情報学部　経営情報学科　教授）
委　員　　倉根　隆一郎　（応用生物学部　応用生物化学科　教授）
同　　富永　敬三　（生命健康科学部　理学療法学科　講師）
同　　中路　純子　（生命健康科学部　作業療法学科　教授）
同　　河内　信幸　（国際関係学部　国際文化学科　教授）
同　　宮下　浩二　（生命健康科学部　理学療法学科　教授）

５．生活・住環境を考えるまちづくりＷＧ（活動番号　④）

委員長　　磯部　友彦　（工学部　都市建設工学科　教授）
副委員長　　松山　明　（工学部　建築学科　准教授）
委　員　　豊田　洋一　（工学部　建築学科　教授）
同　　内藤　和彦　（工学部　建築学科　教授）
同　　山羽　基　（工学部　建築学科　教授）
同　　勅使川原　誠司（工学部　建築学科　教授）
同　　杉井　俊夫　（工学部　都市建設工学科　教授）
同　　武田　誠　（工学部　都市建設工学科　教授）
同　　伊藤　睦　（工学部　都市建設工学科　准教授）
同　　余川　弘至　（工学部　都市建設工学科　助教）
同　　岡本　肇　（中部高等学術研究所　講師）
同　　行本　正雄　（工学部　機械工学科　教授）
同　　甲田　道子　（応用生物学部　食品栄養科学科　准教授）
※　同（地域志向）南　基泰　（応用生物学部　環境生物科学科　教授）
※　同（地域志向）上野　薫　（応用生物学部　環境生物科学科　講師）
※　同（地域志向）浦井　久子　（生命健康科学部　スポーツ保健医療学科　助手）

６．高齢者・学生交流・ＬＨＳ　ＷＧ（活動番号　⑤）

委員長　　戸田　香　（生命健康科学部　理学療法学科　准教授）
副委員長　　堀　文子　（生命健康科学部　作業療法学科　准教授）
委　員　　栗濱　忠司　（学生部長／工学部　電子情報工学科　教授）
同　　内藤　和彦　（工学部　建築学科　教授）
同　　河内　信幸　（国際関係学部　国際文化学科　教授）
同　　長島　万弓　（応用生物学部　食品栄養科学科　教授）
同　　櫻井　誠　（工学部　応用化学科　教授）

	同	佐藤　友美	（人文学部　心理学科　講師）
	同	杉本　英晴	（人文学部　助教）
	同	宮本　靖義	（医療技術実習センター　准教授）
	同	矢澤　浩成	（医療技術実習センター　講師）
	同	城　　憲秀	（生命健康科学部　保健看護学科　教授）
	同	野田　明子	（臨床検査技術教育・実習センター　教授）
※	同（地域志向）	三摩　真己	（人文学部　コミュニケーション学科　教授）
	同	木下　拡就	（学生支援課長）
	同	原田　智之	（学生支援課／ボランティア・ＮＰＯセンター担当）

７．シニア大学ＷＧ（活動番号　⑥）

	委員長	對馬　明	（生命健康科学部　理学療法学科　教授）
	副委員長	尾方　寿好	（生命健康科学部　スポーツ保健医療学科　准教授）
	委　員	甲田　道子	（応用生物学部　食品栄養科学科　准教授）
	同	櫻井　誠	（工学部　応用化学科　教授）
	同	羽後　静子	（国際関係学部　国際関係学科　教授）
	同	藤丸　郁代	（生命健康科学部　スポーツ保健医療学科　准教授）
	同	山北　晴雄	（経営情報学部　経営会計学科　教授）
	同	林　　上	（人文学部　歴史地理学科　教授）
	同	末田　智樹	（人文学部　歴史地理学科　准教授）
	同	町田　千代子	（応用生物学部　応用生物化学科　教授）
	同	根岸　晴夫	（応用生物学部　食品栄養科学科　教授）
	同	堀田　典生	（生命健康科学部　スポーツ保健医療学科　講師）
	同	宮本　靖義	（医療技術実習センター　准教授）
	同	市原　幸造	（キャリア支援課　次長）
	同	種村　育人	（エクステンションセンター　次長）
	同	稲ケ部　正幸	（附属三浦記念図書館事務部　次長）
	同	木下　拡就	（学生支援課長）
	同	桐山　まり	（教務支援課）
※	同	松田　佳子	（生命健康科学部事務室　事務長）

８．高蔵寺ＮＴキャンパスタウン化ＷＧ（活動番号　⑦）

	委員長	櫻井　誠	（工学部　応用化学科　教授）
	副委員長	羽後　静子	（国際関係学部　国際関係学科　教授）
	委　員	栗濱　忠司	（学生部長／工学部　電子情報工学科　教授）
	同	戸田　香	（生命健康科学部　理学療法学科　准教授）
	同	内藤　和彦	（工学部　建築学科　教授）
	同	福井　弘道	（中部高等学術研究所　教授）
※	同（地域志向）	横手　直美	（生命健康科学部　保健看護学科　准教授）
	同	木下　拡就	（学生支援課長）
	同	蓑島　智子	（附属三浦記念図書館事務部　図書課長）

同　　大竹　雄平　（学生支援課）
同　　原田　智之　（学生支援課）
（松尾　直規　（学監））

９．広報ＷＧ

委員長　　保黒　政大　（工学部　電子情報工学科　准教授）
委　員　　倉根隆一郎　（応用生物学部　応用生物化学科　教授）
同　　伊藤　守弘　（生命健康科学部　生命医科学科　准教授）
同　　櫻井　誠　　（工学部　応用化学科　教授）
同　　鈴木　清明　（制作課長）
（松尾　直規　（学監））

２．活 動 報 告

（１）全 体 の 活 動 成 果

２．活動報告

（１）全体の活動成果

事業活動はＣＯＣ推進委員会ならびに活動毎のワーキンググループにより行なわれてきたが、それらに共通する課題や統括する活動は学監・センター長を中心にＣＯＣ推進委員会等ＣＯＣ全体で取り組んできた。それらの成果は以下のようである。

１）「地（知）の拠点整備事業」の学内と春日井市住民への広報・周知活動を実施した。
今年度は事業３年目となるので、活動内容をパンフレット、チラシ等によりさらに広く学生、教職員、市民に周知し、活動参加者を増加させることに努めた。

(1)26 年度**ＣＯＣ活動報告会**実施（別紙①参照）
6 月 24 日（水）学内で開催し、正課教育活動を含む 7 つの活動プログラムのワーキンググループのリーダーが 26 年度の活動報告をした。一般市民、学生、教職員 70 名が参加した。

(2) ＣＯＣホームページの拡充
各ワーキンググループの活動内容を中心に適宜更新し拡充した。今年度のアクセス数は 36,600 回となった。

(3) 中部大学フェアのブース出展
9 月 17 日（木）開催の中部大学フェアにＣＯＣ7 つの事業の紹介ブースを出展した。約 30 名がＣＯＣの紹介ブースに来場した。特に、平成 26 年度地域創成メディエーター(学生)及びＣＡＡＣ受講生の 1 期生も説明に参加した。

(4)**地域連携市民フォーラム**開催（別紙②参照）
10 月 3 日（土）春日井市東部市民センターホールにおいて、地域連携市民フォーラムを開催した。伊藤春日井市長のご挨拶を頂き、その後外部講師に特定非営利活動法人日本栄養改善学会 理事長で京都府立大学大学院　生命環境科学研究科　教授の木戸康博氏を迎えて、「健康な食事～栄養バランス～」と題した講演に加え、本学工学部 電子情報工学科の保黒政大准教授による「春日井市における医療情報共有システムの開発」と題した講演を行った。一般市民 94 名、教職員・学生 9 名が来場した。

(5) 平成 26 年度市民アンケート実施（別紙③参照）
地域連携市民フォーラムに参加した一般市民 94 名にＣＯＣアンケートを依頼し、80 名から回答を得た。ＣＯＣ事業については約 15%の人が春日井市の広報誌で知り、さらに約 54%の人が地域連携市民フォーラムやその他の広報チラシで知ったと回答した。市民へのチラシ配布活動の重要性が配付方法の改善と共に重要であると認識された。

２）**地域志向教育研究の公募研究を実施**した。

21 件の研究課題を採択し、研究活動を支援（総額 712 万円）した。詳細は、「２．（３）地域志向教育研究経費の成果報告」に記載した。

３）**ＣＯＣ推進委員会**をさらに拡充した。

(1) 今年度新たに各ＷＧの副委員長を選任して推進委員とすると共に地域志向教育研究に採択された代表者も各ワーキンググループの委員として参画することとした。その結果新たに 5 名の委員が任命された。ＣＯＣ事業に係わる教職員数は延べ 208 名となった。

(2) 地域創成メディエーター判定会議を設置し、候補者 5 名を選出。なお、候補者はＣＯＣ推進委員会で地域創成メディエーターと認定された。

(3) ＣＯＣ推進委員会を定期的に７回開催した。各ワーキンググループリーダーと各学部代表委員などからなるＣＯＣ推進委員会（総数 35 名）を隔月毎に開催し、各活動の報告と重要事項の審議にあたった。

４）**地域創成メディエーター学生発表会「＋エクスプレッション」**開催（別紙④参照）

12 月 19 日（土）本学不言実行館アクティブホール及びイタリアントマトにおいて、中部大学地域創成メディエーター学生発表会「＋エクスプレッション」を開催した。

地域創成メディエーター資格認定の最終課題「＋エクスプレッション」は講義での規定単位取得に加え、キャンパスを地域に広げた課題体験に参加・実践した学生たちが、まちの再生や地域活性化などの特有の課題に地域と協働して現場で解決策を考えて取り組んだ過程と成果を発表。このほか、ポスターセッションや交流会を通じて地域の方々や他大学の教職員などとの意見交換を行った。参加者は、一般市民 43 名、教職員 30 名、学生 37 人が来場した。

参加者にアンケートを依頼し、44 名から回答を得た。60 歳以上の一般参加者約 61%、29 歳以下の学生等約 10%と幅広い層の参加があった。全体の感想について約 86%の方より「とても良かった・良かった」と回答があった。（別紙⑤参照）

５）学部長会メンバー、春日井市からなる**内部評価委員会**を開催した。

1 月 27 日（水）に学部長・研究科長会構成員からなる内部評価委員会が開催され、27 年度の事業活動の内部評価が行われた。今後は養成された人材である地域創成メディエーターとシニア大学（ＣＡＡＣ）修了生が地域再生など社会に貢献していく必要性が改めて認識された。

６）大学・研究機関、行政、企業・商工会議所の分野の有識者からなる**外部評価委員会**を開催した。
3 月 16 日（水)、外部評価委員による外部評価委員会が開催された。

７）**ＮＰＯ連携協議会**の設置
ＮＰＯ側委員（2 名）とＣＯＣ副センター長及び各活動リーダー委員（5 名）からなるＮＰＯ連携協議会を 4 回開催（4 月 30 日，7 月 9 日，12 月 3 日，1 月 27 日）した。
ＣＯＣ推進委員会の報告を中部大学側委員が行い、それに引き続きＮＰＯ側委員から地域の活動や市民、ＮＰＯ諸団体の活動報告が行われ、情報の共有化を図った。

８）**採択他大学との交流活動**を次の大学と実施した。

(1) ＣＯＣ事業採択校との情報交換会（岐阜大学はじめ中部圏 13 大学）
1 月 26 日岐阜大学で中部圏 13 大学のＣＯＣ採択校が参集して情報交換会が開催された。本学は地域創成メディエーターの輩出について報告を行った。

(2) 中部地区ＣＯＣ事業採択校「学生交流会」に参加
3 月 1 日岐阜駅前「じゅうろくプラザ大会議室」にて、岐阜大学が幹事で、11 大学が集結し各大学の代表学生が地域での活動やその成果を発表した。本学からは、生命健康科学部のが田中貴夫はじめ 5 人の学生が、春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育−①春日井マラソン救護班活動・②障害者アスリート発掘プロジェクトの紹介−と題して発表を行った。

別紙①　ＣＯＣ活動報告会 チラシ

文部科学省 地(知)の拠点　文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）（平成25年度採択）

春日井市における世代間交流による 地域活性化・学生共育事業

まちづくりを通して、共に学び(共学)・共に育つ(共育)!!

◆◆平成26年度 ＣＯＣ活動報告会◆◆

文部科学省「地（知）の拠点整備事業(大学ＣＯＣ事業)」(平成25年度採択)の本学の活動と成果について報告会を開催しますので、是非ともご参加ください。

日時：平成27年 6月 24日（水）15：30～17：30

場所：中部大学 リサーチセンター ２階大会議室

プログラム

［*司会*: 倉根　隆一郎　教授
（地域・国際連携教育研究センター副センター長）］

◇15:30～15:35　*あいさつ*　松尾　直規　学監（地域・国際連携教育研究センター長）

◇15:35～16:35　*活動報告(①～④)*

15:35～15:50	15:50～16:05	16:05～16:20	16:20～16:35
①正課教育	②報酬型インターンシップ	③コミュニティ情報ネットワーク事業	④生活・住環境を考えるまちづくり
伊藤 守弘　准教授（生命健康科学部）	櫻井　誠　教授（工学部）	保黒 政大　准教授（工学部）	磯部 友彦　教授（工学部）

（休憩　10分）

◇16:45～17:30　*活動報告(⑤～⑦)*

16:45～17:00	17:00～17:15	17:15～17:30
⑤高齢者・学生交流・LHS	⑥シニア大学	⑦高蔵寺NTキャンパスタウン化
戸田　香　准教授（生命健康科学部）	對馬　明　准教授（生命健康科学部）	櫻井　誠　教授（工学部）

（質疑応答）

■お問い合わせ先

中部大学　地域・国際連携教育研究センター　地域連携教育研究推進部

Tel：0568－51－1763　Fax：0568－51－4659　E-mail：coc@office.chubu.ac.jp

別紙②　地域連携市民フォーラム チラシ

文部科学省　平成25年度「地（知）の拠点整備事業」選定取組
春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業

文部科学省 地（知）の拠点

まちづくりを通して共に学び 共学 共に育つ 共育

第3回 Chubu University

中部大学 地域連携 市民フォーラム 2015

Kasugai City

参加無料

主催 中部大学
後援 春日井市

春日井市における
医療情報共有システムの開発
中部大学 工学部 電子情報工学科 准教授
保黒　政大

健康な食事～栄養バランス～
特定非営利活動法人 日本栄養改善学会 理事長
京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授
木戸　康博 氏

開催日時
平成27年
10月3日（土）
14:00～16:00（13:30 開場・受付）

開催場所
春日井市
東部市民センター ホール
春日井市中央台2-2-1　TEL.0568-92-8511

【交通のご案内】
■JR中央本線「高蔵寺」駅下車（名古屋駅より快速で約26分）
■名鉄バス、高蔵寺駅北口のりばより
「高森台」（約8分）下車、徒歩約4分
▶4番のりば…かみや団地口、福祉の里、高森台北
▶4番のりば…桃花台センター（春日台経由）
▶5番のりば…石尾台南

中部大学

文部科学省　平成25年度「地（知）の拠点整備事業」選定取組

春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業

文部科学省 地（知）の拠点

春日井市と連携し、大学の「人材」「技術」「知」を活用して、地域の活性化に取り組んでいます。

平成25年度、中部大学の「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」が、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択され、全学的に推進しています。この事業は、自治体、地域ＮＰＯ、住民が大学のキャンパスの壁を越えて融合し、持続可能な新しい未来社会とその教育を春日井の地に実現することを目的にしています。そのために、この事業の内容・趣旨を地域の皆様にお知らせし、事業への協力と積極的、自主的関与を依頼する機会として市民フォーラムを開催する運びとなりました。

※大学COC（Center of Community）事業は、文部科学省が推進する「地（知）の拠点整備事業」で、国が地域の課題解決に取り組む大学を支援するものです。

第3回 中部大学 地域連携市民フォーラム／開催プログラム

13:30～　開場・受付開始

14:00～14:20　開会挨拶　中部大学 学監／地域･国際連携教育研究センター長　松尾　直規

来賓挨拶　春日井市長　伊藤　太 氏

14:20～15:10　講演 ❶

春日井市における医療情報共有システムの開発

高齢化が進む我が国では、増加する介護費や医療費が問題となっています。その削減策の一例として、重複する検査・診察や投薬を減らしたり、医療機関ごとに保有している医療情報を必要に応じて伝達・共有したりすることです。

春日井市内で進めている医療情報共有のための試みについて紹介し、これからの医療情報の取り扱いについて考えます。

中部大学 工学部 電子情報工学科 准教授

保黒　政大

【講師プロフィール】
1993年：中部大学工学部電子工学科 卒業
1995年：中部大学大学院工学研究科電気工学専攻博士前期課程修了
同年：日本電気株式会社
2002年：株式会社ディー・ディー・エス
2009年：名古屋工業大学大学院 工学研究科 情報工学専攻
博士後期課程満了。博士（工学）
2010年：中部大学工学部電子情報工学科 准教授（現在に至る）

15:10～16:00　講演 ❷

健康な食事～栄養バランス～

「健康な食事」とは、特定の栄養素や特定の成分を指すものでも、健康に良いとのうたい文句で出回っている特定の食品を指すものでもありません。「健康な食事」は、人々の生活の営みやその環境にある食文化などによって成り立っています。「健康な食事」とは、健康な心身の維持・増進に必要とされる栄養バランスを基本とする食生活が、無理なく持続している状態を意味しています。「健康な食事」を実践するためには、地域の特性を生かし、食文化の良さを引き継ぐとともに、おいしさや楽しみがなくてはなりません。

特定非営利活動法人 日本栄養改善学会 理事長
京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授

木戸　康博 氏

【講師プロフィール】
1979年：徳島大学医学部栄養学科 卒業
1981年：徳島大学大学院栄養学研究科修士課程 修了
（現在）
京都府公立大学法人 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授
特定非営利活動法人 日本栄養改善学会 理事長
公益社団法人 日本栄養士会 理事（学術研究事業部長）

◆主催／中部大学◆後援／春日井市◆

キャンパスを春日井のまちに広げ、講義で得た専門知識を使って、学生が地域の人と人とを結びつけるメディエーター（媒介者）となり、地域の様々な課題に主体性をもって取り組んでいきます。この中部大学式 人材育成体験プログラムを通じて、建学の精神「不言実行・あてになる人間」を身につけた学生には、本学独自の資格『地域創成メディエーター』を認定。
2015年度に「地域共生実践～春日井市問題発見のすすめ～」を講義として新設しました。

さらに、学生の成長を飛躍させる取り組みとして…

中部大学生がさまざまな形で関わる「地域との関わり体験プログラム」を導入しています。

❶ **報酬型インターンシップ**
“報酬型”「給与を得る」＋“インターンシップ”「就業&育成」
＝人材育成を目的とした就業体験

❷ **高齢者・学生交流 Learning Homestay**
高齢者宅に学生がホームステイすることで、
ニュータウンの高齢化問題を解決する新しい試み

❸ **シニア大学**　中部大学アクティブアゲインカレッジ（CAAC：Chubu University Active Again College）
高齢者のセカンドライフづくりに貢献

❹ **キャンパスタウン化**
大学とニュータウンが一体化し、広がる学びの場

❺ **生活・住環境を考えるまちづくり**
地域の人々が安心して快適な生活を送るための研究を促進

❻ **コミュニティ情報ネットワーク**
地域の人々の役に立つ情報ネットワークの構築を目指す

※「地域との関わり体験プログラム」など、詳しくはホームページ（下記アドレス）をご覧ください。

お問合せ
中部大学 地域連携教育研究推進部
〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地　TEL.0568-51-1763（直通）　FAX.0568-51-4659
E-mail／coc@office.chubu.ac.jp　HP／http://www3.chubu.ac.jp/coc/
開催当日のお問合せは…090-1289-9755 まで。（この電話は開催当日以外は繋がりません。）

事業報告参考資料

【第3回 中部大学地域連携市民フォーラム】の様子

開会挨拶：松尾 直規
（中部大学 学監
地域・国際連携教育研究センター長）

来賓挨拶：伊藤 太 様（春日井市長）

講演①：保黒　政大
（中部大学　工学部 電子情報工学科
准教授）

講演②：木戸　康博 様
（日本栄養改善学会　理事長／京都府立大学
大学院　生命環境科学研究科　教授）

司会進行：倉根　隆一郎
（中部大学 地域・国際連携教育研究センター
副センター長）

会場の様子

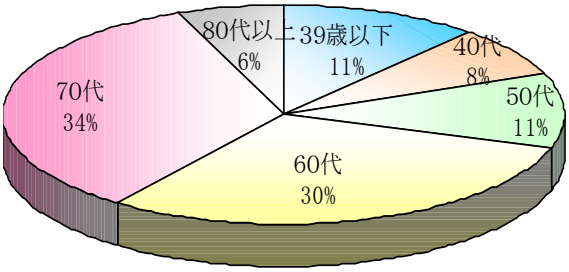
別紙③

第３回　地域連携市民フォーラムアンケート結果のまとめ

開 催 日：平成２７年１０月３日（土）　１４：００～１６：００
場　　所：春日井市東部市民センター
参 加 者：一般９４名　教職員１７名　学生９名　計１２０名
回 答 者：８０名（回答率６７％）

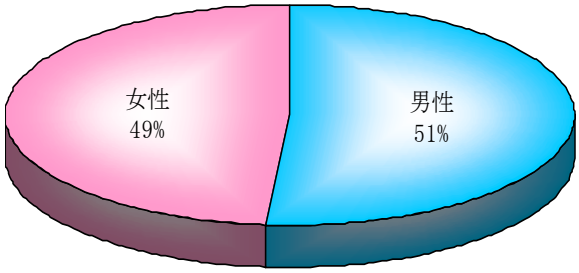
１．アンケート回答結果

① あなたの年齢は



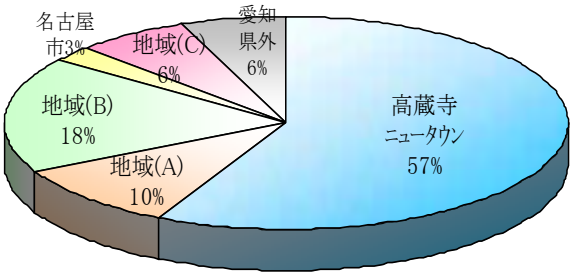
アンケート回答者80名の内、「高齢者」と称される65歳を含む60代以上の方が70％であった。

② あなたの性別は



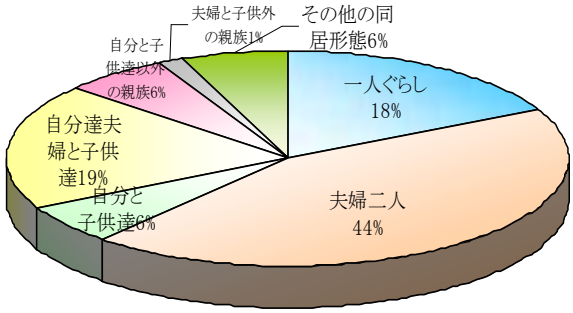
男女比はほぼ半々であった。

③ あなたのお住まいは



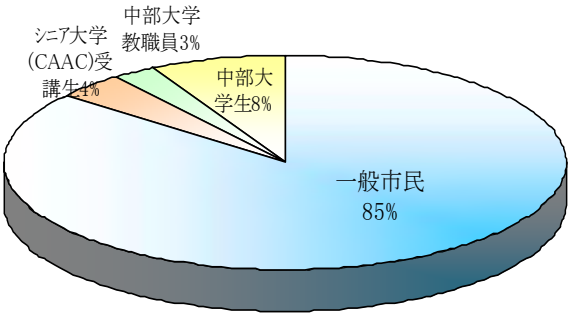
地域(A)：高蔵寺町，坂下町，出川町，庄名町，白山町，松本町
不二が丘，大泉寺町，上野町，神屋町，廻間町
地域(B)：高蔵寺NTと地域(A)以外の春日井市
地域(C)：春日井市と名古屋市以外の愛知県内

④あなたの同居者の構成についてお伺いします

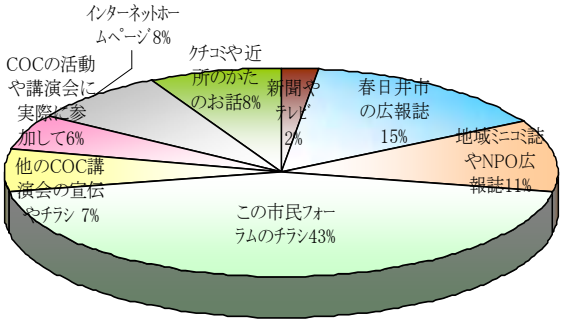


「一人ぐらし」と「夫婦二人」の方で60％を越している。

⑤ あなたの所属は

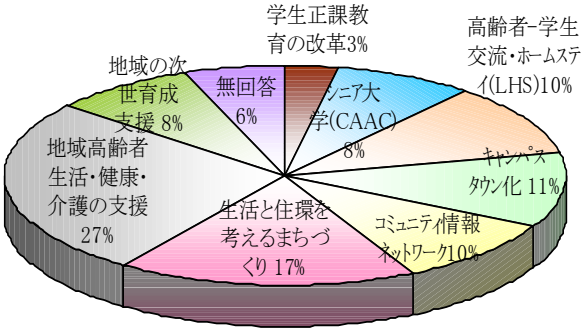


⑥ この事業を何で最初にお知りになりましたか



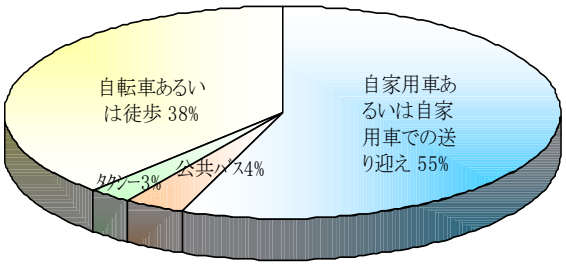
チラシによる効果が高いことが分かる。

⑦ この事業を知って地域と地域住民にとって何が最も有益あるいは興味深いと感じましたか

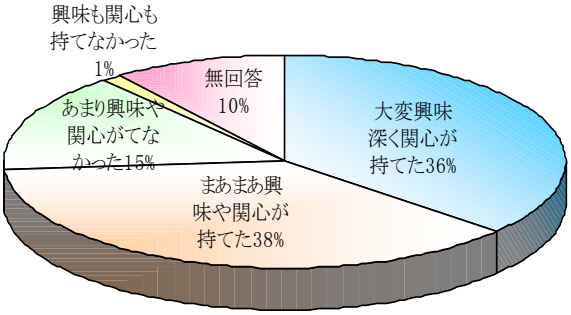


高齢化が進んでいるためであろうか、地域高齢者生活・健康・介護の支援が最も多い。

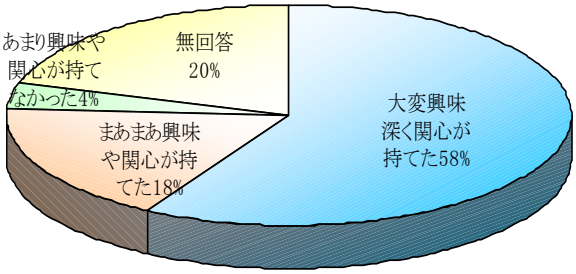
⑩ 本日の会場までの移動手段は



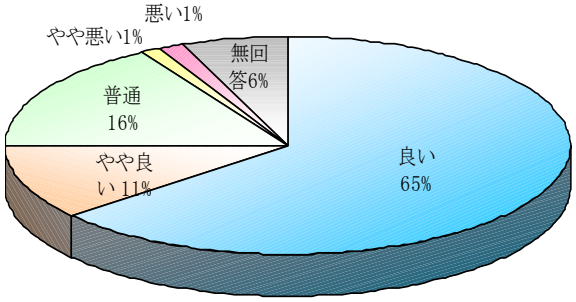
⑪本日の講演-1はいかがでしたか



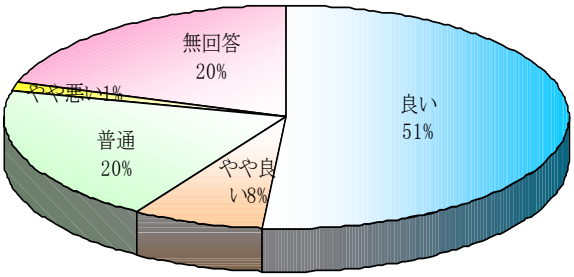
⑫本日の講演-2はいかがでしたか



⑬-1 この市民フォーラムの会場はいかがでしたか



⑬-2 この市民フォーラムの運営はいかがでしたか



⑧　（自由記述）この事業について地域活性化や高齢化支援に今後必要と思われる事業があればご教示下さい

年代	性別	記　入　事　項
40代	女	地域の方の参加型の事業が多彩にあると興味がある人が参加したいという気になると思う。広報でCOC事業の宣伝、情報を毎月あると見る人も増え、地域の人たちから意見がくるかも。地域の人たちから意見をもらえる環境があると深まる事業ができるかも。
50代	男	学生の力が今後は絶対に必要
	女	ｼﾞｭﾆｱﾊｲｽｸｰﾙ⇔ｼﾆｱﾊｲｽｸｰﾙを石尾台だけでなくNT各地にも増やしてほしい(藤山台、高森台、岩成台)。(出前講座)ﾃｰﾏ:お店が出店しやすいように考えてほしい
		地域内雇用創出(企業誘致)地域包括支援の充実
60代	男	具体的な参加方法(講演を聴くだけではなく、活動への参加)を示すと意識が高まり易いと思う。
		高蔵寺NTでの活動、先進的な取組みをする。全国に発信し、ﾓﾃﾞﾙとなるように。
		高蔵寺NTの現状分析(問題点等)と今後について
		地域高齢者の生活支援
	女	車をやめた場合、「食品」の購入などに困っていく。ﾈｯﾄ購入などをわかりやすく支援してほしい。
		大学生は今回はなしでしたか?
		地域活性化:若者たちが住んでいた街づくり(住みたい)。ｼﾆｱたちが元気に生活できる街。 高齢者支援:高齢者が元気になるような支援(人生経験が生かせる環境や活動の場etc)
70代	男	高齢者支援の為、健康増進・ﾛｺﾓﾃｨﾌﾞｼﾝﾄﾞﾛｰﾑは最高のﾒﾘｯﾄあり
		地域活性化:若い人が積極的に地域活動に参加できる仕組みづくり 高齢者支援:老化防止のための健康体操、世代間交流の場作り　買物支援で料理づくり
		地域高齢者の就労支援
	女	高齢者のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ参加による地域の活性化
		在宅介護の活動や支援
		当事者達の熱意や市民の働きかけ?　やっぱり共働か?
		一人ぐらし(孤独死)など年に何回か声かけ運動(又は電話で確認)。元気な人は手紙で様子きく。
80代以上	男	空き家、空き地の良い対策はないか!
		限界村落を如何にするのか(不便さ)?市の展望を聞きたい

⑨　（自由記述）この事業についてご意見があれば以下にご自由にご記入お願いします

年代	性別	記　入　事　項
40代	女	COC事業は仕事関係(介護)で知ったが、まだ知らない人は多いと思う。せっかく良い事業なので、もっと大々的にやっていくといいと思う。
50代	女	広報の仕方、参加者が少ないのでは? 本日、春日井市内の小学校の運動会と重なった。午前中は、運動会を昼で切り上げてこちらに参加した。
60代	男	日頃から、高齢者と学生交流の場がほしい。
	女	これからも続けて下さい。
		質の高い医療、福祉に係る人材の育成(質の高い)
		地域連携といいつつ生活の中ではあまり感じることがない。
70代	男	COCの助成金を使うが為の講座がある様に思われる。助成金は、我々の税金と言うことを忘れないでほしい。(ﾛｺﾓｺ教室のﾚﾝﾀﾙ機器等)
		ｼｽﾃﾑの話でｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ化しすぎて、難しすぎてよく理解できなかった。
		初期ｺｽﾄとﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄで医療費があがって健康寄与が低下するのではないかと・・・・。
		食の話がよい。
		大学生に発表やｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ発表させて下さい。
	女	いつまでこのESDは続くのかなあ。終了後の担い手は?
		大変有意義な事業で住民として期待している。　一つでも多く実現化が早くなるようにして頂きたくお願いしたい。
80代以上	男	地域医療ｼｽﾃﾑのお話は大変興味が有るが、もう少し生活ﾚﾍﾞﾙのお話にして欲しい。
		老人化、商店の閉鎖の増加の対応は?

⑭（自由記述）今後の講演会や討論会としてテーマや講師の希望がありましたら以下にご記入下さい

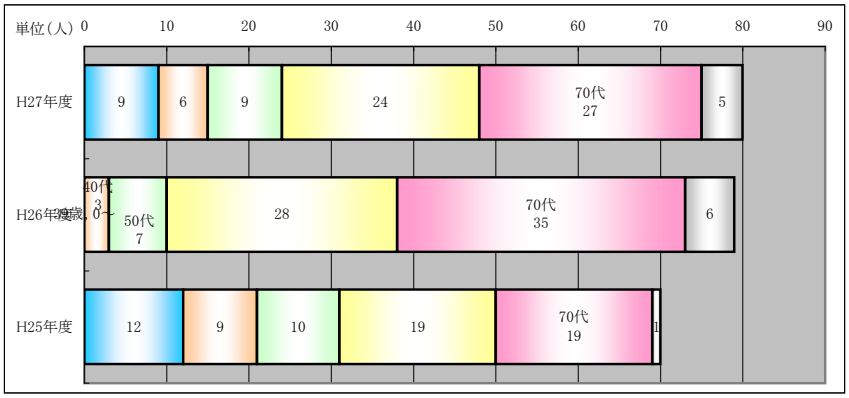
年代	性別	記　入　事　項
39歳以下	女	講演2:為になる。いい情報が沢山聞けてよかった。　栄養や心理、家計に関する事について。
40代	男	高齢者を支えるまちづくり。
	女	今回の参加者を見渡すと元気なしっかりした高齢者が多いように思った。健康寿命を少しでも長くできるような講演があると参加者は増えると思う。また、この地域は実践(体験)型が好きなようだ。体操、料理教室などの映像を含めた講演があると興味をひくかもしれない。勝手な意見ですが・・。
50代	女	前半は会場が暗くﾊﾟﾜｰﾎﾟｲﾝﾄをながめているだけの状況がつらかった。後半は、ﾗｲﾄもつき、わかりやすい語り口でよかった。内容もとても良かったです。このような催しを希望する。
60代	男	環境問題　日本の経済情勢　武田邦彦先生
		地域連携の活動報告(P→D→C→A)の結果がどんなものか知りたい。
		もっと聴衆を増やす工夫をしてほしい。　内容の割りに会場が淋しい。
	女	講演1:資料が見えるようだったらもう少し興味をもてたと思う。　途中、お茶くらいはとらせてほしい。
		講演2:主婦としてはだいたい知っていたこと ・NTの活性化、まちづくりにも密着した内容の講演会を希望 ・ｺﾐｭﾆﾃｨﾃﾞｻﾞｲﾝをする“山崎亮”氏の話が聞きたい。
		食についての多くの専門家(物の見方を考える上で大切なことだから)の話を聞いてみたい。
		街全体が高齢化しているので、それに対応したﾃｰﾏ。
70代	男	住みよいまちづくりのための地域活動の活性化
		地域包括ｹｱで春日井市民の生活はどう変わるのか。　高齢者の就労は今後可能になるのか
	女	高齢者の医療、介護制度について
		もっと市民が聞きたくなる内容と講師、少なくとも今回は知っている内容(常識の範囲の中)ばかりであったのでがっかり。
80代以上	男	高齢化社会が急速にすすむ中での地域ｺﾐｭﾆﾃｨのあり方について講演してほしい。
		地(知)の拠点作りとは名ばかり。　活動内容が見えない。　高齢化に対する取組みなどの事例報告が知りたい。1の講演は市民的には興味が持てない。
		若者の集住化は如何に?　老人をどうするかではなく。

２．アンケート主要項目の年度推移

平成２６年２月より今回で３年度分３回「地域連携市民フォーラム」を実施しており、その都度実施してきた同じ内容のアンケート結果の主要項目について推移をまとめました。

2-1. 参加者の年齢構成

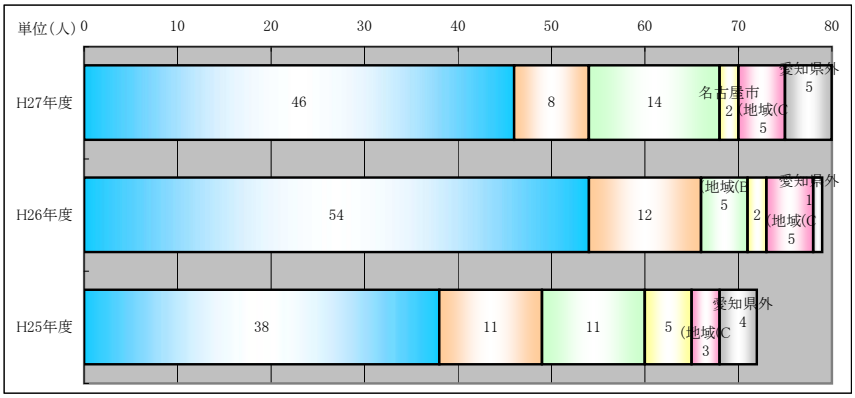
本学のＣＯＣ事業主旨にも沿い、３回ともいわゆる高齢者と言われる６０代以上がほとんどであり、年度を追うごとに参加者は増加ぎみである。



2-2. 参加者の居住地域

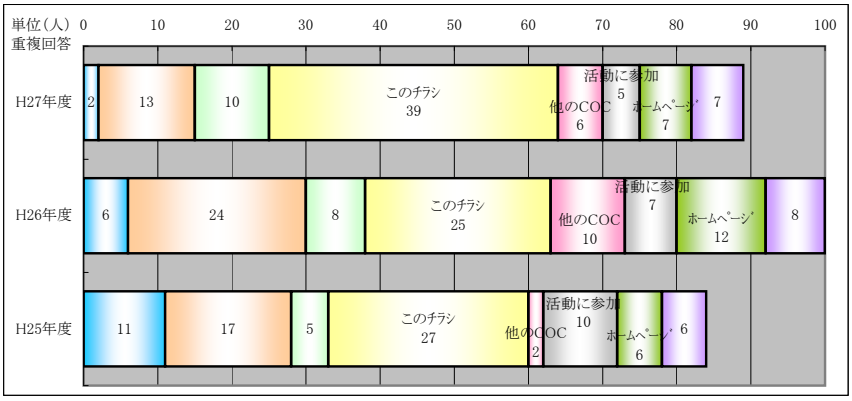
３回ともほぼ同様な結果である

地域(A)：高蔵寺町,坂下町,出川町,庄名町
白山町,松本町,不二が丘,大泉寺町
上野町,神屋町,廻間町
地域(B)：高蔵寺NTと地域(A)以外の春日井市
地域(C)：春日井市と名古屋市以外の愛知県内

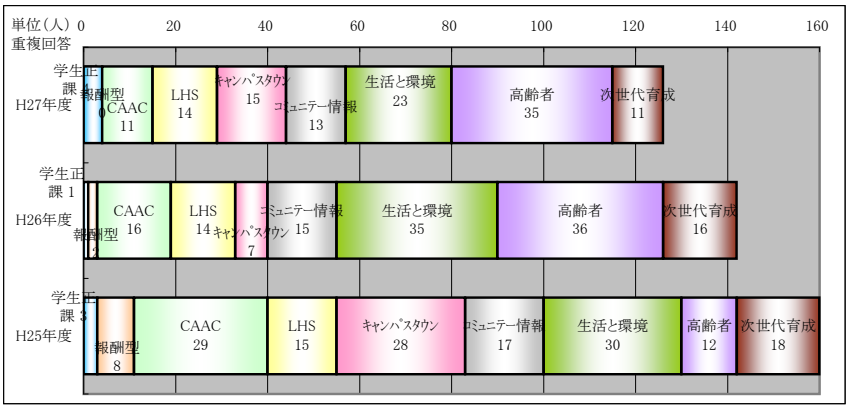


2-3. この事業を知ったきっかけ

３回とも「広報誌」・「このチラシ」が有力な媒体であった。
広報誌：　春日井市の広報誌
このﾁﾗｼ：　今回のﾌｫｰﾗﾑ広報用ﾁﾗｼ
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ：　中部大学のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ



2-4. 有益あるいは興味深い事業



別紙④　地域創成メディエーター学生発表会 チラシ

文部科学省 平成25年度「地(知)の拠点整備事業」選定取組
春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業

文部科学省 地(知)の拠点

春日井のまちがボクらのキャンパス。

Just move on!
What you are now makes what you will be in the future.

地域創成メディエーター資格とは?
地域の人と人とを結びつけるメディエーター「mediator:媒介者」となり、春日井市の様々な問題に主体性をもって取り組み、中部大学の建学の精神「不言実行・あてになる人間」を身につけた学生に認定される資格です。

中部大学
第2回「地域創成メディエーター」学生発表会

参加無料

PLUS エクスプレッション

日時　2015 12/19 (SAT)　13:30▸16:30
13:00受付開始

会場　中部大学 不言実行館 1F アクティブホール

主催／中部大学　後援／春日井市

地域創成メディエーターを育成する
「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」は、
平成25年、文部科学省が地域の課題解決に取り組む大学を支援する
「地(知)の拠点整備事業」＝大学COC(Center of Community)事業に採択されました。
全国の大学等から319件が申請し、採択は52件、
そのなかで私立大学は15校のみという、優れた評価を得た事業です。

「地域創成メディエーター資格」認定の最終課題「プラスエクスプレッション」は
講義での規定単位取得に加え、
キャンパスを地域に広げた課外体験に参加・実践した学生たちが、
まちの再生や地域活性化などの特有の課題に地域と協働して
現場で解決策を考えて取り組んだ過程と成果の発表の場。
実社会のなかで起こった自身の変化や、自己成長を通じて得た、
いまの「自分」をプレゼンテーションします。
彼らの経験や努力の軌跡を知り、「自分」を生き生きと語るファイナルステージが
見る人を触発し、感動させてくれるでしょう。

お問い合せ
中部大学 地域連携教育研究推進部
TEL.0568-51-1763　FAX.0568-51-4659
e-mail／coc@office.chubu.ac.jp
HP／http://www3.chubu.ac.jp/coc/
中部大学 COC　検索
中部大学　〒487-8501
愛知県春日井市松本町1200番地

「地域創成メディエーター」資格は、資格そのものが大切なのではなく、
その道のりこそが学生自らにとって大事なことであり、「意義」と「価値」がある「行動」です。

文部科学省 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」選定取組
春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業

第2回「地域創成メディエーター」学生発表会 PLUS エクスプレッション

プログラム

13：30　開会挨拶：松尾 直規（中部大学学監／地域・国際連携教育研究センター長）
13：40　学生による自己プレゼンテーション［90分］
15：10　ポスターセッション&交流会［60分］
16：10　地域創成メディエーター認定証 授与式
16：20　閉会挨拶：倉根 隆一郎（中部大学地域・国際連携教育研究センター副センター長）
16：30　閉会

＊プログラム内容は予告なく変更される場合がありますのでご了承ください

自己プレゼンテーション
地域創成メディエーター資格に挑む学生が、これまでの知識修得と体験を振り返り、達成感や今後の課題、目標なども交え、自己成長について自らプレゼンテーションを行います。

ポスターセッション&交流会
自己プレゼンテーションに続き、ポスターを用いて自己成長について視覚的にPR。参加者の皆さまには学生と直接コミュニケーションをとっていただき、ご意見やアドバイスをお願いします。

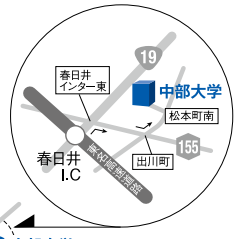
会場　中部大学キャンパス
不言実行館 1F アクティブホール

中部大学へのアクセス

●JR神領駅からスクールバス
JR中央本線「神領（じんりょう）」駅下車
（名古屋駅より「普通」で約26分）、
北口「中部大学スクールバスのりば」から約7分

●JR高蔵寺駅から名鉄バス
JR中央本線・愛知環状鉄道「高蔵寺（こうぞうじ）」駅下車
（名古屋駅より「快速」で約26分）、
北口8番のりばより名鉄バス
「中部大学前」行に乗車（約10分）

●お車ご利用の場合
東名高速道路
春日井インターチェンジより約5分



お申し込み締切
12/10（THU）

参加ご希望の方は、下記ご記入のうえFAXにてご送信ください。お申し込みはメール、お電話でも受けつけております。

ふりがな			
氏　名			
勤務先 団体名			
所　属		役　職	
連絡先	TEL		
	e-mail		

中部大学
［参加お申し込み・お問い合せ先］ 中部大学 地域連携教育研究推進部
FAX. 0568-51-4659／TEL. 0568-51-1763　e-mail. coc@office.chubu.ac.jp

【第2回地域創成メディエーター学生発表会】の様子

学生紹介

メディエーター1期生から発表者の紹介

学生の発表

ポスターセッション＆交流会の様子

地域創成メディエーター認定証授与式

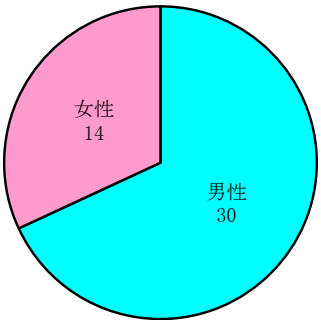
別紙⑤

第2回　中部大学 「地域創生メディエーター」学生発表会
＋　エクスプレッション　アンケート結果
PLUS

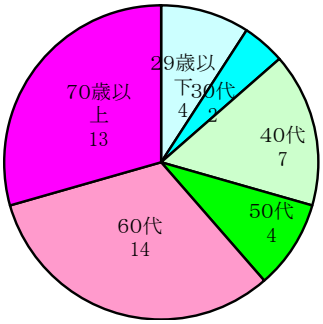
実 施 日 ：平成27年12月19日
実施場所：中部大学ｱｸﾃｨﾌﾞﾎｰﾙ他

参加者数： 110名(一般43名,教職員30名,学生37名)
ｱﾝｹｰﾄ回収数： 44名(但し、無記入・重複記入等により各項目の人数は一致しません)

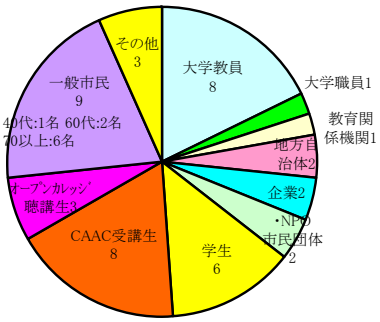
①性別（以下、数値単位は一部を除き″名″）



②年齢

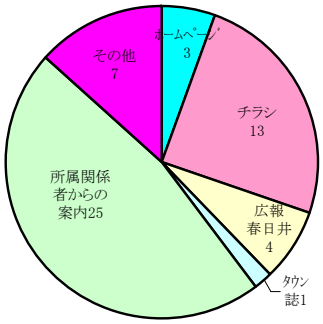


③所属

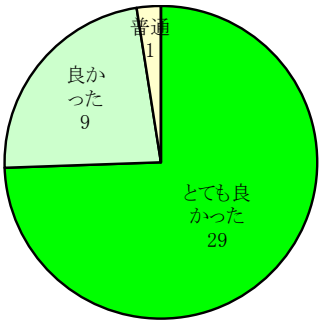


一般市民の年代構成

④この「地域創生ﾒﾃﾞｨｴｰﾀｰ発表会」を何で知ったか(重複回答)

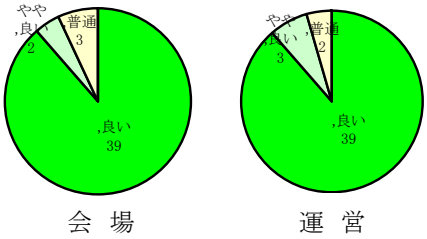


⑤「地域創生ﾒﾃﾞｨｴｰﾀｰ発表会」全体の感想



⑥この学生発表会の会場や運営への感想

いずれも　やや悪い・悪いは0



会　場　　運　営

⑦ 学生の自己ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝを踏まえた本学教育実践に対する意見・感想

多様な年代・所属に及ぶ25名の方から賛辞やご要望が寄せられた

⑧ その他ご意見ご要望

同様に、16名の方からメディエーター養成への期待が寄せられた

以　上

（２）ワーキンググループ報告

①　正課教育ＷＧ

②　報酬型インターンシップＷＧ

③　コミュニティ情報ネットワーク事業ＷＧ

④　生活・住環境を考えるまちづくりＷＧ

⑤　高齢者・学生交流・ＬＨＳ　ＷＧ

⑥　シニア大学ＷＧ

⑦　高蔵寺ＮＴキャンパスタウン化ＷＧ

①　正課教育ＷＧ

１．活動組織

委員長　　伊藤　守弘
副委員長　上野　薫
委　員　　倉根　隆一郎、羽後　静子、戸田　香、山羽　基、今枝　健一、
竹内　環、吉村　和也、大日方　五郎、伊藤　佳世、尾鼻　崇、
堀部　貴紀、田中　恭一、(松尾　直規)

２．活動計画

現在まで進めてきた教育改革をさらに発展させ、地域社会に役立つ人間となるための行動計画を持てるよう、全学共通教育の科目として新たに『地域共生実践』を設置し、学部・学科にも地域志向関連科目を設置する。こうして基礎教育と専門教育を交互に発展的に教育し、地域社会再構築のために必要な実践的人材を育成するための教育改革を目的とする。さらに最終的に中部大学が認定する“あてになる人間＝『地域創成メディエーター』”の育成を目的とする。

通年：『地域創成メディエーター』への導き（春・秋オリエンテーション・メディエーターサロン)、AL/TBL の勉強会の実施、必要なパンフレットの改正/作成・HP での案内等の掲載を行う。
4～6 月：『地域共生実践』の評価基準の詳細を具体化し、主旨を再度確認する。地域創成メディエーター申請資格・開催時期を検討する。
6～8 月：『地域共生実践』の開講準備、評価基準の再確認、共有化を行う。
9～3 月：『地域共生実践』の内容・方法・評価基準等の課題抽出、修正内容の確定。
11～12 月：『地域創成メディエーター』学生発表会（＋エクスプレッション）を開催し，地域創成メディエーター（第二期生）を認定する。

３．活動成果

4 月：
・『地域創成メディエーター』資格取得ガイド本年度版 1 種を作成
・春学期オリエンテーション時に『地域創成メディエーター』資格ガイドを配布
4～8 月：
・担当教員による『地域創成メディエーター』関係講義における『地域創成メディエーター』資格ガイドの配布と説明

・秋学期新設科目『地域共生実践』担当者への再度説明と協力者勧誘（学内）
・秋学期新設科目『地域共生実践』春日井市役所への講義実施等の協力依頼および説明
・秋学期新設科目『地域共生実践』各回の内容確定および評価方法の議論，教材作成

7 月：
「地域創成メディエーターサロン」の実施（7 月 1 日，15 日，22 日の 3 回，第一期地域創成メディエーターによる実施）。昼休憩時間および５・６限終了後における学生から学生への COC 事業・メディエーター資格の案内・勧誘

9～1 月：
・本年秋学期新設『地域共生実践』講義（80 名 1 クラス）の運営実施・教材作成（講義実施・協力者：本学教員 6 名，春日井市役所 2 名）

10 月：
・学生の成長発表会「＋エクスプレッション」開催チラシ 1 種の作成
・ホームページにおける本年度『地域創成メディエーター』資格申請手続き等の案内

11 月：
・『地域創成メディエーター』取得資格・審査方法の確定と資格申請受付，書類審査の開始
・『地域創成メディエーター』資格申請者の教育プログラム開始：『地域創成メディエーター』全体ミーティング 3 回（11 月 11 日，12 月 2 日，12 月 14 日），担当教員個別ミーティング 3 回以上の実施（いずれも第一期生が指導補佐）

12 月：
・『地域創成メディエーター』＋エクスプレッションの開催および第二期 5 名への資格授与（12 月 18 日前日練習，12 月 19 日発表会）

2～3 月：
・『地域共生実践』成績評価終了後，本年度実施内容・評価方法について議論し，新年度実施内容を検討開始
・『地域共生実践』テキスト作成

通年：学内 FD 企画および外部 TBL セミナーへの自主参加（ベネッセ-i（アイ）キャリア設立記念大学シンポジウム 2015 ほか）

『地域共生実践』（左：全体風景，右：グループワーク）

『地域共生実践』（左：グループ発表会，右：発表会評価者）

『地域創成メディエーターサロン』の様子（説明者は地域創成メディエーター第一期生）

『地域創成メディエーター』全体会（左：オリエンテーション，右：プレゼン練習）

『地域創成メディエーター』＋エクスプレッション（口頭発表）

『地域創成メディエーター』＋エクスプレッション（ポスター発表）

『地域創成メディエーター』第二期生の輩出（後列の５名）

②　報酬型インターンシップＷＧ

１．活動組織

委員長　　櫻井　誠
副委員長　石田　康行
委　員　　栗濱　忠司、山口　直樹、佐伯　守彦、對馬　明、武田　明、
　　木下　拡就、酒向　麻由、六川　広一郎
オブザーバー　松尾　直規

２．活動計画

春日井商工会議所と連携協定を締結し、単なる就労ではなく、人材育成プログラムとして意識的に社会の現場で学生を教育するインターンシップ型の就労システムの構築を目的とする。
さらに③「コミュニティ情報ネットワーク」事業、④「生活・住環境を考えるまちづくり」事業でも学生を研究活動に参加させることで、地域の課題を解決していく能力の育成にも資することが目的ともなっている。

通年　春日井商工会議所との連携強化
　　学生の居住地に近い地域での企業開拓について検討する。
4 月　医療系での連携について議論する。
　　学生への説明会を開催する。
　　新入生にパンフレットを配布する。
10 月 学外特命教授の会を開催する。
1 月　アンケート調査を実施する。
3 月　学外特命教授の会を開催する。

３．活動成果

地（知）の拠点整備事業も 3 年目に入り、報酬型インターンシップ活動は学内においては周知が進み、また、学生を受け入れている春日井商工会議所会員企業においても周知が進んだ。報酬型インターンシップは春日井商工会議所との連携による取り組みと、医療機関で実施する医療系報酬型インターンシップの 2 種類があり、その両方を報酬型インターンシップ WG で運用などについて議論を行いながら展開した。以下に活動内容を記述する。

1. 報酬型インターンシップ参加企業は 48 社に増加した。（図 1）
2. 春学期、夏季休暇、秋学期、春季休暇、医療型報酬型インターンシップにおいて、合計

103 名が参加した。内訳は春学期 21 名、夏季休暇 24 名、秋学期 29 名、春季休暇 12 名、医療系報酬型インターンシップ 17 名であった。

3. 春日井商工会議所と 2 回(8 月、2 月)打ち合わせを行った。

4. ポイント制度（春学期・秋学期：1 ポイント、夏季休暇・春季休暇：0.7 ポイント、合計 2.0 ポイント以上認定）により報酬型インターンシップ修了証書を授与することを決定し、本年度は 3 名に授与する予定である。(図 2)

5. 学内説明会を 4 回（4/8　参加学生 74 名、7/2　参加学生 78 名、9/23　参加学生 84 名、1/6　参加学生 47 名）開催した。

6. 参加者との意見交換会を 2 回(5/25　参加学生 12 名、10/27　参加学生 25 名)を開催した。(図 3)

7. 中部大学側からは学長、副学長、学部長を中心にしたメンバーで構成され、春日井商工会議所からは会頭、学外特命教授、学外特命講師で構成された学外特命教授の会を 2 回(3/10、10/6）行った。(図 4)

8. 学生向けのパンフレットを作成し、全学に配付するとともに、報酬型インターンシップ参加を促すポスターを作成し、学内に掲示している。

9. 報酬型インターンシップ WG 委員会を 4 回（6/1、7/27、12/3、2/23）開催した。

図 1　中津川包装工業㈱訪問

図 2　山下学長から修了証書授与

図 3　参加学生との意見交換会

図 4　学外特命教授の会

③　コミュニティ情報ネットワーク事業ＷＧ

１．活動組織

委員長　　保黒　政大
副委員長　前田　和昭
委　員　　倉根　隆一郎、富永　敬三、中路　純子、河内　信幸、宮下　浩二

２．活動計画

地域住民に役立つコミュニティ情報ネットワークを構築し、地域がＩＴ化により豊かで便利な地域として発展するための情報システムの開発研究を推進する。

１）医療情報システム

医療情報共有システムを改良すると共に、システム利用施設の増加を図る。

２）シニア大学講義映像配信

学生と IT 企業の開発者とのミーティング・開発を通して、シニア大学向け講義映像配信システムを改良すると共に、アプリ開発の基礎を学ばせる。

３）ＮＰＯ活動情報受発信システム

NPO の活動情報を発信するホームページ提供システムの機能を強化する。
地域広報誌を作成，発行する。

・子育て支援相談会及び「プチ勉強会＆交流会」

子育て支援相談会を開催して子育てに悩む市民を支援すると共に、学生を相談会の運営に参加させて将来の糧とする。

・高校生向け部活動支援

体育会系部活動に所属する高校生に向けて、部活動におけるケガの発生を未然に防ぐための講義・実技の講習会を実施する。

３．活動成果

【活動】

・シニア大学を充実させるためのアプリ開発に関する勉強会(通年)
参加学生数：最大で 13 名
企業で活躍する本学の OB エンジニアを講師として，年間で 10 回実施

・NPO 法人 まちのエキスパネットの方々と様々に議論を実施．年間で 2 回開催.
参加学生数：2 名

・部活動支援講習会（7 月）　参加学生数：11 名
春日井西高校の運動部を対象にスポーツ障害予防方法の講義と実技講習会を実施.
（生徒数：約 120 名）

・子育て相談会を実施(9 月)　参加学生数：5 名
14 件の相談を，6 名の専門スタッフで対応

・「まちこみゅニュース Vol.3」を発行(10 月)　参加学生数：2 名
・春日井高校で個別の運動部に対する障害予防指導(10 月，11 月)
・国際関係学部学生企画 共生社会をめざす COC に関わる勉強会(11 月)
　参加学生数：15 名
・第 1 回中部大学＋かすがい大好き市民フェスタ開催（11 月）
　参加人数：一般参加者約 400 名、学生約 250 名、教職員約 50 名
・シンシナティ大学との交流会(11 月)　訪問学生数：24 名
・「まちこみゅニュース Vol.4」を発行(3 月)　参加学生数：4 名(予定)

【状況】

・NPO の活動情報発信と情報共有のためのホームページを編集が容易となるよう改良した．また，本ホームページの周知と電子媒体が苦手な方々への対応として紙媒体の「まちこみゅニュース」を発行した．(参加学生数：4 名)
・発達障害児を持つ家族など，子育てをサポートする活動として「子育て相談会」を 9 月に実施した．(参加学生数：7 名，卒業生参加者数：2 名)
　その他，4 回の「子育て支援相談会プチ勉強会＆交流会」を実施．(参加学生数：13 名)
・シニア大学を充実させるためのアプリ開発に関する勉強会を実施した．(参加学生数：13 名)
・医療情報共有サービスシステムの新たな機能を実現するために，仕様を検討して実装を開始した．(参加学生数：1 名)
　また，春日井市医師会の医療情報連携サーバの運用を開始し，歯科医師会，薬剤師会へも対象を拡大する準備を開始した．
・春日井市内の高校にて，部活動時のケガ防止やケガ発生時の対応に関する講習会やアンケートを実施した．(参加学生数：11 名)
　また，その後 別の高校にて個別の運動部に指導した．

図 1.　シニア大学を充実させるためのアプリ開発に関する勉強会

図 2.　まちこみゅニュース，NPO 情報ホームページの打ち合わせ

図 3.　子育て支援相談会での託児ルーム

図 4.　スポーツ障害予防の実技指導

④　生活・住環境を考えるまちづくりWG

１．活動組織

委員長　　磯部　友彦
副委員長　松山　明
委　員　　豊田　洋一、内藤　和彦、山羽　基、勅使川原　誠司、杉井　俊夫、武田　誠、伊藤　睦、余川　弘至、岡本　肇、行本　正雄、甲田　道子、南　基泰、上野　薫、浦井　久子

２．活動計画

春日井市のまちづくりの課題解決に協働し、地域住民が安心快適な生活を送れるようになることを目的に社会基盤の整備、地域環境の改善に関する地域開発研究を進める。

１）意見交換会などの実施
高蔵寺ニュータウンの課題についての住民などとの意見交換の場に参加
２）まちづくり講演会の開催
まちづくり講演会を開催して、全学部の学生に「まちづくり」の意義とそれへの参加方法を学ぶ機会をつくる。
３）タウンウォッチングの実施
様々な地域の視察を通して、学生の学習に役立てる。
４）正課並びに自主活動の強化
通年　演習・ゼミナールのテーマとして現実の地域課題を取り上げる。
通年　卒業研究のテーマとして地域課題に対する解決方法に取り組む。
通年　地域の人々との十分なコミュニケーションを交えた学生の自主活動を促進する。

３．活動成果

今年度は、以下に示す通り、WG 全体での活動、各学科単位での活動、個々のメンバーによる活動がなされた。主なものを経時的に列挙する。

愛岐トンネル再生保全活動

1)2015 年 5 月から 2016 年 1 月までの２週間毎。NPO 愛岐トンネル再生保全委員会と中部大学学生による野生生物共同調査。（南対応）【参加学生のべ 72 名】
2)2015 年 5 月 24 日。揖斐川連合総合水防演習・広域連携防災

訓練に参加。（杉井・武田・余川対応）【参加学生 9 名】

3) 2015 年 6 月 24 日。中部大学 ESD 活動発表会にて春日井市での産官学民協働によるカヤネズミ保全活動結果を報告。（上野対応）【参加学生 2 名】

4) 2015 年 7 月 9 日。春日井市主催の第 1 回春日井市高蔵寺ニュータウン未来プラン策定検討委員会に委員として参加。（磯部対応）

揖斐川連合総合水防演習・広域連携防災訓練

5) 2015 年 8 月 4 日～9 日。建築作品展（文化フォーラム春日井）。優秀な卒業設計作品ならびに修士設計作品を一般の方々にもご紹介した。（建築学科教員対応）

6) 都市建設工学科の講義で地域志向の見学会実施。（都市建設工学科教員対応）【参加学生延べ 157 名】

・2015 年 9 月 25 日。岐阜県可児郡御嵩町亜炭鉱調査口および御嵩充填作業プラントヤードでの現地講習会に参加。【参加学生 6 名】

・2015 年 9 月 29 日。国土交通省中部地方整備局中部技術事務所（名古屋市東区）にてバリアフリー体験歩道を活用した実習実施。【参加学生 20 名】

カヤネズミ保全活動

・2015 年 10 月 6 日。高蔵寺ニュータウンのまちづくりの状況を視察。【参加学生 20 名】

・2015 年 10 月 20 日。東海環状自動車道大安高架橋（三重県いなべ市）のＰＣ上部工の現場見学を実施。【参加学生 6 名】

・2015 年 10 月 20 日。春日井市役所からＪＲ春日井駅までの現地視察を実施。【参加学生 20 名】

・2015 年 11 月 18 日。名古屋高速道路公社名古屋西ＪＣＴのＦランプの工事現場（愛知県海部郡大治町）と名古屋市上下水道局中村中部雨水幹線の工事現場（名古屋市中村区）の見学実施。【参加学生 79 名】

・2015 年 12 月 22 日。国土交通省主催の庄内川水防災フォーラムに参加。【参加学生 6 名】

7) 2015 年 11 月。春日井市内少年野球チーム「N」の保護者 28 名を対象に、アンケート『救急救命に関する意識調査』を実施。（浦井対応）

春日井市内視察

8)2015 年 11 月 17 日。まちづくり連続セミナー(第 1 回)。テーマ:「まちづくり」とは？（磯部対応）【参加学生 10 名】

9)2015 年 11 月 21 日～29 日。秋の愛岐トンネル特別公開での活動紹介。（南対応）【参加学生 4 名】

10)2015 年 11 月 23 日。まちづくり連続セミナー(第 2 回)。テーマ：大学生が取り組む「まちづくり」。（磯部・松山対応）【参加学生 10 名】

11)2016 年 1 月 8 日。春日井市主催の第 3 回春日井市高蔵寺ニュータウン未来プラン策定検討委員会に委員として参加。（磯部対応）

12)2016 年 2 月 20 日。野生生物共同調査成果報告会。（南対応）【参加予定者：NPO 愛岐トンネル再生保全委員会 50 名，中部大学学生 20 名】

バリアフリー体験歩道

13)2016 年 2 月。春日井市内少年野球チーム「N」の指導者を対象に、アンケート『捕球動作・心臓震盪に関する実態・意識調査』を実施。（浦井対応）

14)2016 年 1 月 12 日。春日井市の環境保全委員会にてカヤネズミ保全活動結果を報告。（上野対応）

15)通年。都市建設工学科での卒業研究において地域に関する多くの課題が選定され、解決方法の検討がなされた。【参加学生 26 名】

16)通年。建築学科での卒業研究、卒業設計において地域に関する多くの課題が選定され、解決方法の検討がなされた。【参加学生 54 名】

４．次年度に向けての課題

1)まちづくり連続講座を充実させる。テーマの多様化、学外も含めた開催を実現する。

2)都市建設工学科と建築学科の範囲にとどまらず、全学的な共同活動を実現する。

⑤　高齢者・学生交流・ＬＨＳ　　ＷＧ

１．活動組織

委員長　　戸田香
副委員長　堀　文子
委 員　　栗濱　忠司、内藤　和彦、河内　信幸、長島　万弓、櫻井　誠、
佐藤　友美、杉本　英晴、宮本　靖義、矢澤　浩成、城　憲秀、
野田　明子、三摩　真己、尾方　寿好、木下　拡就、原田　智之

２．活動計画

ラーニングホームステイ（LHS)・ラーニングホームビジット（LHV）のシステム化を完成させ、LHS・LHV の教育的効果の検証の元に教育プログラムの充実を図る。
LHS・LHV のシステム化に向けて定期的な世代間交流会、地域の防災に繋がる世代間交流会を企画する。

１）定期的な世代間交流会開催
２）タブレット教室・健康教室の開催
３）学生教育（オリエンテーション）のための講座開催
４）LHS・LHV の実践と報告会開催

１）高齢者-学生交流活動（世代間交流会）の定期的開催　交流テーマを複数の学部から出すことにより、多くの学部からの学生参加を促進する。
（防災教室・栄養教室・体力測定会等の開催)。また、地域発案の企画を育て、継続的な交流活動の実現を図る。
２）タブレット教室（年 4 回で計画)・健康教室（年 24 回で計画）
３）世代間交流活動がもたらす教育効果を検証し、教育プログラムの充実を図る。
5 月　学生教育セミナーの開催
４）LHS・LHV の実施
4 月～7 月　世代間交流会ならびに LHS への参加学生・ホストファミリー募集
8 月　受け入れ説明会・ ホストと学生の顔合わせとマッチング
9 月　LHS・LHV 実施
10 月　体験報告会

３．活動成果

１）交流会参加人数（内、学生参加）
5 月　第 1 回　　座談会　　参加者　40 名（内　学生　18 名）

座談会テーマ「世代間交流バトル」地域発案の交流会企画を考える。

6 月	第 2 回	災害への備え	参加者　68 名（内　学生　50 名）
7 月	第 3 回	栄養教室	参加者　39 名（内　学生　12 名）
11 月	第 4 回	体力測定会	参加者 114 名（内　学生　58 名）
12 月	第 5 回	男の料理教室	参加者　32 名（内　学生　16 名）

座談会

災害への備え

栄養教室　　体力測定会　　男の料理教室

＊「男の料理教室」は座談会において選ばれた企画が実現したものです。

２）タブレット教室　月 1 回（6 月～9 月）参加者　11 名(男性 6 名、女性 5 名)

高蔵寺ニュータウン在住のシニア講師と学生アシスタント 4 名で指導。

「未知の世界の扉が開けた！」と好評のうちに終了。

健康教室（KCG サークル）在籍者 27 名（平均年齢 72 歳）

年間 24 回を通して毎回約 20 名が参加、学生アシスタント 13 名が分担して参加

「学生との世代を超えた交流が楽しみで参加した。」と好評。

３）学生教育セミナーの開催　5 月　「グループディスカッションで語り合おう！」

“大切な物”をテーマにシニアと学生が世代を超えた共通点を確認。

参加者　69 名（内　学生　47 名）

参加する学生の所属が広がり 10 学科の学生が交流を実践した。

教育効果の検証は今後の継続課題である。

４）LHS・LHV の実施

9 月　　2 世帯へ女子学生 4 名が 2 名ずつで LHS を実施（2 泊 3 日、1 泊 2 日）

2 世帯へ学生 4 名が 2 名ずつで LHV を実施（両世帯とも 3 回ずつ訪問）

＊ 学生は学びのテーマを各自で準備して訪問実施

例　・ホストのお宅で食事の塩分チェック

・人工透析治療を受けているホストの日常生活を拝見　など

10 月　LHS・LHV 報告会の開催　　報告者　シニア　3 名、学生　8 名

報告会参加者　38 名　（内　学生 17 名）

＊参加した学生の感想

「技士さんは患者さんの心の処方箋になって欲しいという言葉が印象に残った。」

「ホストが栄養教室でお知らせしたことを実践していてくれて嬉しかった。」

＊ホストファミリーの感想

「良い出会いであり、ステイ中は家が明るくなったことを実感した。」

「学生さんは緊張していたのか、当日は反応が鈍かったけれど、自分たちのことを懸命に考えてくれることが嬉しかった。」

LHS・LHV を前向きに考えたいとの申し出が、地域住民と学生から新たにあった。少しずつ例数を増やす努力を継続したい。

４．今後の課題

１）持続可能な世代間交流会の企画

学生と地域住民とが協同で起案した世代間交流会が実現した。しかし、実践は学生が計画から当日の運営までの一切を担った。今後は地域に出向き地域の既存の企画に学生が参加させて頂くスタイルを基本形として継続性のある交流活動を展開する予定である。

２）LHS・LHV 受入れ世帯の獲得

活動自体を地域住民に知ってもらうための広報活動が重要である。広い地域への PR 活動以外にホストファミリーどうしの横のつながりからの広がりを視野にいれて広報を行う。また、宿泊を伴わない LHV を重点活動項目とする。

３）LHS 参加学生の増大

実施までのタイムテーブルは整った、今後は教育としてのシステム化により、学生が教育効果を実感できる方策が必要である。

以上

⑥　シニア大学ＷＧ

１．活動組織

委員長　　對馬　明
副委員長　尾方　寿好
委　員　　甲田　道子、櫻井　誠、羽後　静子、藤丸　郁代、山北　晴雄、林　上、
　　末田　智樹、町田　千代子、根岸　晴夫、堀田　典生、宮本　靖義、
　　市原　幸造、種村　育人、稲ケ部　正幸、木下　拡就、桐山　まり、
　　松田　佳子

２．活動計画

高齢者の健康づくりや再雇用のための技術資格取得を目的としたシニア世代への実践教育。

4 月　1 期生の後期授業（春学期）を開始する。CAAC 修了後の社会貢献活動を奨励する。
5 月　2 期生の募集を開始する。
7 月　2 期生の合否を決定する。
9 月　2 期生の入学式を行い、1・2 期生の授業（秋学期）を開始する。
10 月　2 期生のオリエンテーション合宿を実施する。
10～3 月 CAAC 受講生の希望調査､他の高齢者大学を参考にカリキュラム内容を検討する。
通年　平成28年9月からコース増設を行い､併せて1年次共通カリキュラムの検討を行う。
通年　既存のカリキュラムの充実を図る。
通年　地域在住のシニアに対して体験入学の開催など、シニア大学を身近に感じさせる企画を実施する。
通年　募集パンフレットの配布先を検討する。

３．活動成果

CAAC の認知度はまだまだ低く、受講生の募集活動が今後の CAAC 発展のカギを握ると言っても過言ではない。今年度は、地域在住のシニアに対して体験入学会（写真①）を開催した。体験入学会時では、WG 委員長による CAAC 概要説明の後、1 期生と体験入学者がシニア大学について意見や情報の交換会も行った。現在は 3 期生の募集活動として、募集パンフレットを作成し、体験入学会を随時開催している。

昨年度の体験入学会を通し、平成 27 年 9 月に 2 期生 13 名の受講生が入学（写真②）し、CAAC は完成年度を迎えた。

写真①：体験入学会の様子

写真②：2 期生入学式の様子

昨年度の懸案であった 2 講義室目は、本学 22 号館 2 階のこれまでの CAAC 講義室の隣に確保し、CAAC 講義室 1 と 2 として、2 教室体制で運用している。2 期生（現 1 年生）もオリエンテーション合宿（写真③）を終え、講義（写真④）や実習を滞りなく受けている。

写真③：オリエンテーション合宿の様子

写真④：CAAC 講義室での講義風景

CAAC は現在、健康・福祉コースの 1 コースのみであるが、平成 28 年度から受講生の声や希望を取り入れて新たに国際・地域・文化コースを増設することとなった。1 年次共通科目ではカリキュラムの見直しを行った結果、学びの幅が広がった。また、コース増にともない定員も 1 学年 15 名から両コース合わせて 20 名定員とする予定である。今後もより充実したカリキュラムを検討し、受講生のニーズに応える CAAC を目指したい。さらに、28 年度 8 月には 1 期生が 2 年課程を修了する。修了を迎える受講生に対し、修了後のさらなる社会貢献活動を奨励し、またその支援を行えるよう準備を開始した。

以上 CAAC は、ほぼ活動計画通りの年次進行ができている。最後にこの場をお借りし、CAAC 講義室の確保にご助力くださった職員、講義を受け持ってくださっている教員、CAAC の運営にご尽力くださっている CAAC-WG、CAAC 運営委員会の皆様に深くお礼申し上げる。

⑦　高蔵寺ＮＴキャンパスタウン化ＷＧ

１．活動組織

委員長　　櫻井　誠
副委員長　羽後　静子
委　員　　栗濱　忠司、戸田　香、内藤　和彦、福井　弘道、横手　直美、
　　木下　拡就、蓑島　智子、大竹　雄平、原田　智之（松尾　直規）

２．活動計画

高齢化で衰退した高蔵寺ニュータウンを活性化する目的で中部大学のキャンパス機能を高蔵寺ニュータウン内に拡大し、地域と大学が融合した若者も生活する場とする。

１）春日井市・ＵＲとの連携による地域連携住居の充実
　4 月　新入生に対して、パンフレット配付する。
　10 月　パンフレットの作成・配付を行う。
　10 月　地域連携住居およびシェアハウスの学生への説明会を開催する。
２）コミュニティプラザ Kozoji の充実
　4～3 月　高蔵寺 NT のコミュニティプラザ Kozoji における地域連携を充実させる。

３．活動成果

地（知）の拠点整備事業も 3 年目に入り、キャンパスタウン化活動においても本格的な活動を行う時期に入った。キャンパスタウン化は学外において地域住民、春日井市、ＵＲ都市機構および NPO 法人との連携による取り組みであり、学内においては中部大学学生、学生支援課および図書館との連携による取り組みである。その両方をキャンパスタウン化ＷＧで運用などについて議論を行いながら展開した。特に 2015 年 3 月にコミュニティプラザ Kozoji を開設し、本年度はその周知活動および運用方法を具体化した。以下に活動内容を記述する。

1. ＵＲおよび春日井市と協議を重ねた結果、平成 27 年 4 月から地域連携住居の運用を開始し、21 名の学生が入居し、内 4 名が戸建の住居をシェアしている。
2. 中部大学高蔵寺 NT 事務室（地域連携拠点として位置づけ、コミュニティプラザ Kozoji と命名）を高森台団地 004 号棟 2 階の旧医療施設跡に設置し、10 月から一般向けに開放した。「まちつぼニュース」と「広報春日井」により地域の住民に広報を行った。
3. 地域連携住居の募集にあたり、新入生宛入学手続関係書類に案内チラシを同封した。

4. 学内説明会を全学向けに 3 回、学生寮寮生向けに 1 回の合計 4 回（7/15（参加学生数:21 名）、11/11（参加学生数：17 名）、1/20（参加学生数：14 名）、11/12 に学生寮退寮予定学生（参加学生数:48 名））実施した。（図 1）
5. 入居学生による活動組織を立ち上げ、中部大学 KNT 創生サポーターズ CU⁺（通称 CU⁺）と命名した。入居学生は半年間で 5 ポイント（1 ポイントは概ね 1～2 時間の貢献活動に対しポイントを付与）の地域貢献活動を行い、学生支援課に実施報告書を提出している。また、2 月 21 日に CU⁺主催による地域交流イベント（ガラス細工作り体験）を開催した。（図 2、図 3、図 4）
6. UR 都市機構および春日井市と打ち合わせを 1 回（10/8）行った。
7. キャンパスタウン化WGを 6 回（6/3、7/6、9/25, 11/13, 12/14, 2/26）行った。
8. 8 月 7～9 日の夏のオープンキャンパス来場者向けに、入居者による発表を行った。
9. 2016 年度入学試験合格者全員に案内チラシを配布した。
10. UR 都市機構、春日井市、地元自治会及び CU+学生との打ち合わせ報告会を 1 回（3/12）行った。

図 1　地域連携住居説明会

図 2　CU⁺定例打ち合わせ

図 3　防災訓練での貢献

図 4　お化粧直し隊での貢献

（３）地域志向教育研究経費の成果報告

（３）地域志向教育研究経費の成果報告

地域志向教育研究経費は、学内の教員が広く地域志向の教育研究活動を実践できるよう、助成を行うものである。

課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての本学の地域志向教育研究活動の強化を図る課題を学内に広く公募した。

本学の「地（知）の拠点整備事業」を推進するため、多くの教員から積極的に応募があり、21 件の採択となった。

活 動 課 題 一 覧

＊職名等は平成 28 年 3 月時点

NO	氏名	所属	役職	課題名	分担者/協力者
＜①地域連携教育改革・教育システムの構築＞					
1	伊藤　佳世	経営情報学部 経営学科	准教授	学生主体によるマネジメント分野の標準化教材を活用した地元企業支援	田中翔太中部大学ESDエコマネーチーム地域部部長
2	尾鼻　崇	人文学部	助教	SNS解析による地域文化調査のためのプラットフォーム創成	和田伸一郎准教授
3	吉村　和也	応用生物学部 食品栄養科学科	准教授	高校との連携による蜜蜂の訪花嗜好性調査を通した地域志向の研究人材の養成 ～第 2 期～	南基泰教授
4	堀部　貴紀	応用生物学部	助教	春日井サボテンの生産性向上を目指した研究 －産官学連携による地域活性化－	山田邦夫准教授
＜③コミュニティ情報ネットワーク＞					
5	河内　信幸	国際関係学部 国際文化学科	教授	中部大生・地域コミュニティ情報ネットワーク・プロジェクト	和崎春日教授、羽後静子教授、宋婷婷講師
＜④生活・住環境を考えるまちづくり＞					
6	行本　正雄	工学部 機械工学科	教授	春日井市の廃食油の回収とそれを原料とするBDFの製造・利用	佐藤元泰教授、竹島喜芳准教授、谷春樹非常勤講師
7	武田　誠	工学部 都市建設工学科	教授	春日井市における豪雨による浸水評価法の開発	
8	豊田　洋一	工学部 建築学科	教授	地域や人から学ぶ建築をつくるための実践的学習	
9	南　基泰	応用生物学部 環境生物科学科	教授	野生生物との共生を目指した近代化産業遺産「愛岐トンネル群」保全活動	

NO	氏名	所属	役職	課題名	分担者/協力者
10	上野　薫	応用生物学部 環境生物科学科	講師	春日井市における産官学民協働によるカヤネズミ生息環境保全の試み	本多潔教授、渡部展也准教授
11	浦井　久子	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科	助手	春日井市内少年野球チームにおける運動中突然死の原因である”心臓震盪”を予防する取り組み	伊藤守弘准教授、西垣景太講師、北辻耕司助手、善久裕司硬式野球部総監督
＜⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay(LHS) ＞					
12	三摩　真己	人文学部 コミュニケーション学科	教授	地域連携住居やホームステイ、世代間交流事業の映像化	
13	長島　万弓	応用生物学部 食品栄養科学科	教授	世代間交流会での栄養教育による食生活変容の実態について	戸田香准教授
14	城　憲秀	生命健康科学部 保健看護学科	教授	学生による要介護高齢者に対する傾聴の効果－傾聴対象高齢者のQOLの変化と参加学生看護学習理解の促進効果	福田峰子准教授、小塩泰代講師
15	矢澤　浩成	生命健康科学部 理学療法学科	講師	健康増進サークルにおける交流が高齢者と学生に与える相乗効果	戸田香准教授
16	堀　文子	生命健康科学部 作業療法学科	准教授	世代間交流による教育効果と高齢者の心身機能への効果検証	戸田香准教授、佐藤友美講師、杉本英晴助教
17	野田　明子	臨床検査技術教育・実習センター	教授	うつ病・心血管病・認知症の予防のための睡眠衛生教育	
＜⑥シニア大学(Chubu University Active Again College : CAAC)＞					
18	羽後　静子	国際関係学部 国際関係学科	教授	世代間交流による伝統知の継承（高蔵寺塾）プロジェクト(3 年目）	和崎春日教授、河内信幸教授、舛山誠一教授、對馬明教授
19	根岸　晴夫	応用生物学部 食品栄養科学科	教授	学生と地域との交流イベント「食の手作り体験教室」の開催	
20	堀田　典生	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科	講師	学生による体力測定結果の報告や運動指導は，学生自身と CAAC 実習受講生にどのような影響を及ぼすか	對馬明教授
＜⑦高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化＞					
21	横手　直美	生命健康科学部 保健看護学科	准教授	中部大学で開催する乳児と母親に対する子育てセミナーによる看護学生の共学・共育プロジェクト	

※②報酬型インターンシップ（就業体験）は、平成 27 年度は、採択課題なし。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	① 地域連携教育改革・教育システムの構築		
フリガナ 氏　　名	イトウ　カヨ 伊藤　佳世	所属・職名	経営情報学部経営学科・准教授
活動課題	学生主体によるマネジメント分野の標準化教材を活用した地元企業支援		

活動組織

フリガナ 氏　名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
イトウ　カヨ 伊藤　佳世	代表者	経営情報学部准教授	環境管理 標準化教育	修士	責任者　中部大学 ESD エコマネーチーム顧問
中部大学ESD エコマネーチーム	協力者	経営情報学部			企画、運営、広報

中部大学 ESD エコマネーチーム
地域志向教育研究担当：田中翔太、牧野喜之、樅山貴斗(3 年)
4 年　植手智哉　市川萌虹　太田僚介　伊藤百合香　山口菜々望
3 年　池田敬介　エンカンイ　大橋亮祐　小林勇太　清水佳菜　菅谷浩佑　田中駿吾　田中萌子
古山愛樹　細谷健登　保浦徹　元永拓己　吉田直樹
2 年　荒木佑希也 井上恭助 大西一平 各務玄太郎 笹井理央 高本涼、仲尾裕太 増田高英
森下裕斗 渡邊祐弥、山岸幹弥
1 年　青木泰樹　石田怜奈　伊藤凌汰　大塚駿也 加藤健広 木野倫太郎　鈴木栄之介 高橋佑太
都築一将　長尾咲希　西川浩平　服部アキラ　藤田大地

活動経過と成果

伊藤ゼミに在籍する 1 年生から 4 年生の学生及び希望者で構成する中部大学 ESD エコマネーチームが主体となり、2009 年度以降開発してきた環境マネジメント及び関連分野の標準化教材を用いた標準化教育を通じた産学官民連携活動を行うことで、学生の力量を向上させるとともに、中部地域の産業界の競争力アップに貢献しながら企業と学生のネットワークを構築することを目的に以下の活動を行ってきた。

＜教材開発＞

4 月に中部大学 ESD エコマネーチーム 2015 を結成し、活動を開始した。5 月から 8 月にかけて ISO14001 改定に伴う環境マネジメント分野の標準化教材改定及び品質マネジメント分野の標準化教材開発を行った。9 月に日本規格協会本部を訪れ標準化教育の専門家より教材に対するコメントをもらった。8 回のイベントで市場テストを行いながら教材改定し、11 月に教材を完成させた。

＜ファシリテーター＞

チームでは 2009 年以降に開発した 5 つの標準化教材①標準って何（エコラベル等）、②もし社長だったら（ISO14001：環境マネジメントシステム）、③会社を守ろう（ISO22301:事業継続マネジメントシステム）、④せきにん（ISO26000：社会的責任）、⑤ものぷろ（ISO9001：品質マネジメントシステム）を用いて標準を教えるという活動を行っている。実演する際にはあらゆる年代の参加が必要である。そこで、標準化教育を行うためのファシリテーター教育を実施した。上級生が下級生の指導を行い、ファシリテーターとして一人で来場者の実演を担当できるレベルまで高めた。

＜産学官民連携＞

6 月よりチームの学生が春日井市内の企業約 1 万社のリストアップを行うとともに、イベントの周知及び ISO についてのアンケート調査を行った。9 月に日本経営士会とのイベント協力を検討し、日本規格協会との基調講演の交渉を行った。

11 月 2 日に地元企業向け標準化教室「春日井市内企業と中部大生の融合～ISO で繋がる地域連携プロジェクト～」を開催した。第 1 部は日本規格協会の富田氏が ISO14001 及び ISO9001 の改訂について」の基調講演を行った。第 2 部は、伊藤が中部大学における環境マネジメントおよび関連分野の標準化教育を講演し、樅山が教材を説明し、学生 30 名がファシリテーターとして教材実演を行った。参加者は 58 名であった。参加企業からは「楽しく簡単にマネジメントシステムを学ぶことができる。」「教材を社員研修で活用したい」との声を頂いた。また、来場者の意見を参考に教材の改善を

行うことできた。
日進市の依頼を受け、20 名の学生が 11 月 21 日に日進市で開催された日進エコフェスタの企画運営に携わるとともに、標準化教材の実演を行った。学生にとって初めてとなる自治体の主催するイベントで企画運営から携わることができ学習および交流の機会となった。教材体験者数は 187 名であった。
1 月 27 日に日本自動車部品工業会の依頼を受け、ISO14001 の 2015 年度改定について伊藤が講演を行うとともに、アシスタントとして 12 名の学生がファシリテーターとなり、参加者に向けて環境マネジメントシステムの標準化教材「もし社長だったら」の実演を行った。参加者は 56 名であった。企業の参加者がいずれも環境管理責任者レベルであり、学生にとってもよい学習の機会となった。
＜監査＞
チームでは三つの国際規格を統合運営しながら標準の使い方を学んでいる。統合マネジメントシステムの内部監査と外部監査を実施した。
内部監査：11 月 11 日に監査員研修を 12 月 2 日に統合マネジメントシステム監査を実施した。
外部監査：春日井市の環境報告書に対する第三者コメントを作成し、3 名の学生が 11 月 25 日に座談会方式で春日井市と協議を行った。当初企業の内部監査実施も検討していたが、今年度は実現できていない。ただし、1 月のイベントで企業から打診を受けた。今後実現可能性も含め先方と検討を行う。
＜学生たちの声＞
地域連携プロジェクトにかかる企画・運営・広報を学生主体で行えたことは将来のための貴重な経験であった。今後はこの経験で得た知識を次年度の活動に反映するとともに継続的改善を行うことで力量の向上と地域連携強化に取り組みたいとの声を得た。

活動成果の公表
標準化教材及びチームの報告書は伊藤佳世研究(http://www3.chubu.ac.jp/faculty/ito_kayo/)で、また、チームの活動は随時 FB（https://www.facebook.com/ChubuunivESDecomoneyteam/）で公表している。2015 年度は、標準化に関する学会や工学教育における国際会議（ICITE for SD2015）において活動発表を行った。
学生たちは標準化教育を通じて社会人として必要な基礎力を身につけている。なお、中部大学 ESD エコマネーチームは 12 月 6 日に名古屋産業大学で開催された社会人基礎力育成グランプリ 2015 中部地区予選大会において奨励賞を受賞した。

成果報告書
＜文責　伊藤佳世　経営情報学部准教授　学生原案　樅山貴斗　経営情報学部 3 年＞

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	①地域連携教育改革・教育システムの構築		
フリガナ 氏　　名	オバナ　タカシ 尾　鼻　　崇	所属・職名	人文学部・助教
活動課題	SNS 解析による地域文化調査のためのプラットフォーム創成		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
オバナ　タカシ 尾鼻　崇	研究代表者	人文学部・助教	情報人文学	博士	プラットフォーム開発
ワダ　シンイチロウ 和田　伸一郎	研究分担者	コミュニケーション学科・准教授	メディア論	博士	分析、プロジェクト運営

活動経過と成果

本研究課題の目的は、ネットワーク上に膨大な情報が未整備のまま蓄積されてきている――いわゆる「ビッグデータ」とよばれる――情報を、地域・文化といった企業利益に直接・間接的に関与しない領域で有効活用するための基盤創成を行うことである。とりわけ、人文科学を主領域とする学生にとって、膨大なデータ分析は技術的制約が多く、困難を伴う。本研究課題では人文系の学生が容易に活用可能な SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の分析のためのプラットフォームとなるツールを開発し、データ解析を活用した良質な地域教育を行うための基礎研究を行った。

本研究課題では、まず、数ある SNS の中から「Twitter」を対象とし、Twitter 社が公開している「Streaming API」を利用し、網羅的に開放された Twitter ログを取得するためのプラットフォームを開発した。開発は 2015 年 6 月より開始し、学外協力者との連携のもと、2015 年 12 月より、中部大学人文学部尾鼻研究室に設置したサーバーでリアルタイムでログ取得を進めている。試験的に取得したものも含めて、報告書作成段階で取得データは 2 ヶ月分に及ぶ。取得データはローカル接続の HDD にバックアップを行っている。

さらに、本研究課題では、「Twitter」ログ取得方法を「リアルタイム取得」と「データベース検索型取得」の二種類に分類し、あらゆるニーズにあわせたビッグデータの獲得を可能とするための環境を構築した。また、これらの作業を、可能な限り GUI 環境にて直感的に行うためのインターフェイスを構築し、取扱いの技術的制限をほぼゼロにすることも本研究課題の重要なテーマである。この点は、年度末までの課題となっている。

データ分析に関しては、上記のプラットフォーム開発に想定を遥かに上回る時間的コストを要したため、当初の計画より遅れている。現時点では、(1) 地理情報上、春日井市にてツイートされたと思われる「つぶやき」、(2) 日本国内で、「春日井市」、「高蔵寺」といった春日井に関連する文字列を含むツイートを網羅的かつ容易に出力する環境は整い、春日井市が SNS 上においてどのように話題となっているのか、同地域の潜在的課題はどの点にあるのかを、多角的にデータ分析するための準備を進めている。

活動成果の公表

現時点で完了した成果公表はなし。

ただし、3 月開催予定の「デジタル時代における研究手法と倫理研究会」（於：立命館大学朱雀キャンパス）にて、活動成果の中間報告を予定。

その他、随時研究成果を公開予定。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	①地域連携教育改革・教育システムの構築		
フリガナ 氏　　名	ヨシムラ カズヤ 吉村　和也	所属・職名	応用生物学部食品栄養科学科・准教授
活動課題	高校との連携による蜜蜂の訪花嗜好性調査を通した 地域志向の研究人材の養成　～第２期～		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ヨシムラ カズヤ 吉村和也	代　表　者	食品栄養科学科・准教授	植物分子生理学	農学博士	DNA バーコーディング解析によるミツバチが嗜好する植物種の特定
ミナミ モトヤス 南　基泰	分　担　者	環境生物科学科・教授	分子生態学	農学博士	恵那および春日井キャンパス周辺の植生調査
ワカバ リョウ 若葉 亮	協　力　者	恵那農業高校・教諭			植生調査および花粉採取の協力

活動経過と成果

ニホンミツバチは花粉のポリネーターとして農作物の生産に加え、豊かな森林生態系における生物多様性の維持に必須である。しかし、その貢献の範囲や重要性が明確でないため、一般的に不快害虫として駆除されている。そこで昨年度の採択課題として、中部大学生と恵那農業高校生との連携により､春日井市および周辺地域においてニホンミツバチにより送受粉が行われている植物種（訪花嗜好性）の調査を開始した。そこで本年度は、昨年度構築した研究体制や高校との協力体制を活用して、ミツバチの建勢期の中で昨年度実施出来なかった 4～6 月、10 月、11 月を中心に、一年間を通したミツバチの訪花嗜好性調査を行った。具体的には、4～11 月にかけて定期的に周辺の植生調査を行い、実際に開花している草木の植物種を調査した。また、植生調査と同時期に、恵那キャンパス森林内に設置したニホンミツバチ蜂群が営巣した巣箱から採取した花粉の DNA バーコーディング法による植物種の解析を行った。その結果、5 月に採取した花粉からはサルナシ/キウイフルーツやローズマリー、シマユキカズラが、9 月の花粉からはローズマリーやカナムグラ、アカメガシワが、11 月の花粉からはセイタカアワダチソウが多数検出された。これらの結果は、植生調査により同時期に開花が確認された植物種とほぼ一致した。以上より、農業と自然環境、両者へのニホンミツバチの貢献が窺いしれた。

また、本研究は中部大学生が高校生に指導する形で進めたため、その過程を通して中部大学生の指導力の向上やコミュニケーション力の養成、さらには高校生の研究意欲の醸成につながった。

図 1. 設置した巣箱

図 2. 巣門に設置した花粉トラップ

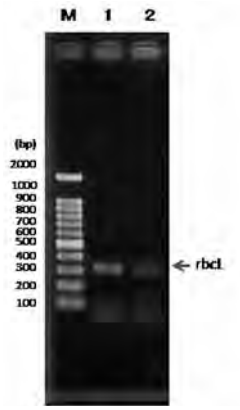


図 3. 花粉から抽出した DNA からの rbcL 遺伝子の増幅

活動成果の公表

2015 年 10 月 6 日：岐阜県立恵那農業高校　ミツバチ研究報告会（同校 3 年生対象）

その他、一年間を通したミツバチの訪花嗜好性調査のデータ解析およびその再現性の確認が完了次第、2016 年度の生態学会、DNA 多型学会での発表や、保全生態学研究会誌（生態学会）もしくは DNA 多型学会誌（DNA 多型学会）への投稿を行う予定である。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	①地域連携教育改革・教育システムの構築		
フリガナ 氏　　名	ホリベ　タカノリ 堀部　貴紀	所属・職名	応用生物学部・助教
活動課題	春日井サボテンの生産性向上を目指した研究 - 産官学連携による地域活性化 -		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ホリベ　タカノリ 堀部　貴紀	代表者	応用生物学部・助教	園芸学	博士（応用生物学）	①本教育研究活動の代表として、研究の実施および地域との連携の推進を図る。
ヤマダ　クニオ 山田　邦夫	分担者	応用生物学部・准教授	花卉園芸学	博士（農学）	②春日井サボテンの機能性（抗酸化力）の評価を実施

活動経過と成果

愛知県春日井市は全国的なサボテン生産地であり、近年では食用ウチワサボテン（春日井サボテン）の消費拡大を目指した取り組みが行われている。しかし食用ウチワサボテンの栽培は肥料管理に多大な労力を要し、また収益性も低いため後継者不足が深刻な問題となっている。本教育研究活動は、「機能性や生産性を高めた新たな栽培方法の確立」と「地域との連携」を通じ、春日井地域の活性化に貢献することを目的としている。

土を使用しない水耕栽培では栽培の労力軽減や綿密な肥料管理が可能となる。我々はこれまでに食用ウチワサボテンの水耕栽培を世界で初めて成功させ、さらに水耕栽培時における液肥濃度や光環境とウチワサボテンの生育・収量との関連性を明らかにしている。これらの研究成果は下記学会おいて発表され、生物環境工学会2015年宮崎大会では特に優れた研究として表彰も受けている。

教育・社会貢献活動としては、春日井市内で開催されたサボテンフェア2015(2015年4月)および中部大学＋かすがい大好き市民フェスタ(2015年11月)におけるブース展示（研究紹介）や、サボテンを利用した地域活性化を目指す活動である「春日井市サボテンプロジェクト」への専門家としての参加が挙げられる。

活動成果の公表

学会発表

・○**堀部貴紀**, 岩ケ谷陽平, 近藤宏紀, 山田邦夫. 完全人工光型植物工場における食用ウチワサボテン生産を目指した研究, 園芸学会平成27年度秋季大会, 徳島, 2015年9月

・○**堀部貴紀**, 岩ケ谷陽平, 近藤宏紀, 山田邦夫. 生産性・機能性の向上を目指した植物工場施設における春日井サボテン栽培, 日本生物環境工学会2015年宮崎大会, 宮崎, 2015年9月

・○近藤宏紀, 岩ケ谷陽平, 山田邦夫, **堀部貴紀**. 食用ウチワサボテンの水耕栽培—養液濃度など生育条件が娘茎の生育に与える影響—, 園芸学会平成27年度秋季大会, 徳島, 2015年9月

・園芸学会平成28年度春季大会においても発表予定

表彰

・「ベストプレゼンテーション賞」. ○**堀部貴紀**, 岩ケ谷陽平, 近藤宏紀, 山田邦夫. 日本生物環境工学会2015年宮崎大会, 宮崎, 2015年9月

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	③コミュニティ情報ネットワーク		
フリガナ 氏　　名	カワウチ　ノブユキ 河　内　　信 幸	所属・職名	国際関係学部国際文化学科・教授
活動課題	中部大生・地域コミュニティ情報ネットワーク・プロジェクト		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
カワウチ　ノブユキ 河内　信幸	代表者	国際文化学科・教授	アメリカ研究	博(文学)	教育研究活動の推進と全体の統括
ワザキ　ハルカ 和崎　春日	分担者	国際文化学科・教授	文化人類学	博（社会学）	国際関係学部のグローバル連携
ハノチ　セイコ 羽後　静子	分担者	国際文化学科・教授	ジェンダー研究	MA	地域連携の具体化
ヅオン　ティンティン 宗　婷婷	分担者	国際文化学科・教授	音楽人類学	博(言語文化学)	情報ネットワークの具体化

活動経過と成果

＊2015 年 7 月 26 日：高大連携歴史教育研究大会(創立大会)への参加
＊2015 年 8 月初旬：春日丘高校がスーパーグローバルハイスクール(SGH)の認定→国際関係学部と連携してヴェトナムの高校を事前訪問
＊2015 年 11 月 1 日(大学祭)：「共生社会をめざす LGBT に関する勉強会」(国際関係学部学生企画)
＊2015 年 11 月 15 日：「第 1 回中部大学＋かすがい大好き市民フェスタ」(中部大学企画)
＊2015 年 11 月 27 日：シンシナティ大学との交流会(「KAKEHASHI Project」(外務省が推進する北米地域との青少年交流事業)
＊2016 年 3 月初旬：中部大学第一高校が 2008 年にユネスコスクールに加盟して ESD 推進高となったことから、オハイオ州アセンズ高校を事前訪問

活動成果の公表

＊高大連携歴史教育研究会の活動をインターネット発信
・大阪大学歴史教育研究会、静岡歴史教育研究会、比較ジェンダー史研究会、世界史クラブなどとの連携と発信
＊春日丘高校のスーパーグローバルハイスクール(SGH)推進事業と国際関係学部が連携
・父兄説明会、学部の出張講義、インターネットで発信
＊「第 1 回中部大学＋かすがい大好き市民フェスタ」…インターネットで多数発信(高校・大学・市民の発信)
・高校、大学、市民を含むとともに、産官学の連携地域プロジェクトとして継続を計画
＊中部大学第一高校が 2008 年にユネスコスクールに加盟して ESD 推進高…インターネットで多数発信

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	④生活・住環境を考えるまちづくり		
フリガナ 氏　　名	ユクモト　マサオ 行 本　正 雄	所属・職名	工学部機械工学科・教授
活動課題	春日井市の廃食油の回収とそれを原料とするBDFの製造・利用		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ユクモト　マサオ 行本　正雄	代表者	機械工学科教授	熱工学	博士(工学)	取りまとめ
サトウ　モトヤス 佐藤　元泰	分担者	創造理工学実験教育科教授	エネルギー工学	博士(工学)	BDFプラント設計
タケジマ　キヨシ 竹島　喜芳	分担者	国際GISセンター准教授	地球システム学	修士(農学)	GIS解析
タニ　ハルキ 谷　春樹	協力者	工学部非常勤講師	化学工学	博士(工学)	BDF分析

活動経過と成果

1.現状調査(春日井市環境部の協力)
廃食油回収に関して春日井市民にアンケート調査を行った。アンケートの内容は、油の持参者の年齢層、家族構成、回収場所と居住地の距離、持参する頻度、量である。これより、どの年齢層が多い地域に回収場所を置くか、春日井市全体で回収場所を増やすべきなのか等を検討した。また、回収場所毎の廃食油量の計量を行った。その地域における廃食油賦存量を算出し、実際の回収量とどの程度開きがあるのか調査した。

2.BDFの製造
既存の気泡式脱メタノール装置(処理量5kg)での性能評価、装置の大型化として25kg装置の製作を行った。
性能評価の面では、短時間でメタノール回収を行う為に装置の形状の検討を行った。具体的には、装置の要であるスパージャーの形状である。この装置では、スパージャーから出た気泡に気化したメタノールが取り込まれることで、メタノールを回収している。エアストーンの数を増加させることにより、気泡と気化したメタノールの接触面積を大きくできる。それにより回収時間の短縮を図れるのではないかと考え、実験を行った。しかし、この装置ではエアストーンの数による時間短縮は実現できなかった。これは、装置に対して泡の数が多くなりすぎるため、泡が滞留してしまうことが原因と考えられる。時間短縮は出来なかったが、エアストーン2個の場合でも4個の場合と同等の回収時間であった。そのため、装置の簡素化を考え、この装置においてエアストーンは2個で十分であるとの評価を得た。
大型化の面では、春日井市にて回収される廃食油量を週5日の装置稼働で処理できることや危険物の指定数量を考慮し、装置容量を25kgとし、製作を行った。実際に、脱メタノール処理を行い、BDF中の残留メタノールの定量分析を実施した。測定値は、0.07wt%となった。JIS K 2390で定められたBDF中の残留メタノールは0.2wt%以下であり、JIS規格を十分に満足することができた。

活動経過と成果

3.地域への貢献

当研究で製造したBDFを用いて、2015年12月9日に春日井市でごみ収集車での実証運転を行った。

春日井市における廃食油回収量増加に向け、市内の廃食油についての現状把握を行なった。調査方法は、アンケート調査と18ヶ所の回収場所における廃食油回収量調査である。アンケート調査は、市内18ヶ所の廃食油回収場所のうち6ヶ所にてアンケート調査を行い、回収量調査は、一日の回収日における廃食油回収量調査を行なった。結果としてアンケート調査結果は、回収場所に廃食油を持参する人に占める60歳以上の人の割合は約70%を占めた。また、各回収場所の回収量調査結果は、一番回収量が多かった場所は、東部市民センターで93.0kg、一番回収量が少なかった場所は、春日井市清掃事業所及びかすがいげんきっこセンターで回収量が0kgとなった。その日一日の総回収量は、540.2kgとなった。これらの結果、60歳以上の人が一世帯あたり一人いるでもいる世帯が絶対数で多く住んでいる地域でかつ、回収場所の回収量が少ない場所にて廃食油回収と廃食油の使用用途に関するPR活動をする必要であることが分かった。そして、これらの結果を元に地理情報システムにより解析を行なった結果、清掃事業所にてPR活動を行う必要性を示した。また、本研究のBDF製造装置が週5日稼働すると約110倍のスケールアップが必要となる結果を得た。

活動成果の公表

・2015年8月3日(月)の日本エネルギー学会にて、バイオディーゼル燃料の工業化可能な無水精製法の開発と題し、気泡式脱メタノール装置・珪藻土・活性白土を用いたBDF精製及びそれにより製造されたBDFの分析結果について発表を行った。また同時に、春日井市の廃食油回収の現状についても発表を行った。
・2015年10月7日(水)に春日井市役所環境部に対して、春日井市民に対するアンケートの結果報告を行った。
・2016年2月20日(土)の中部本部修習技術者研究業績発表会にて、廃食油回収からのBDF製造とその評価と題し、今年度の成果について発表を予定している。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	④生活・住環境を考えるまちづくり		
フリガナ 氏　　名	タケダ　マコト 武田　誠	所属・職名	工学部都市建設工学科・教授
活動課題	春日井市における豪雨による浸水評価法の開発		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
タケダ　マコト 武田　誠	代表者	工学部・教授	水工学	博士(工学)	解析ツールの開発と研究とりまとめ

活動経過と成果

春日井市の地蔵川、八田川周辺では、平成 23 年 9 月に台風 15 号の影響を受けて、下水道の排水能力よりも大きな降雨があり、浸水被害が生じた。このような浸水対策を検討するためには、下水道能力を考慮した浸水解析ツール（内水氾濫解析モデル）が有効である。本研究では、春日井市の浸水被害と対策の整理と共に、浸水対策の検討に有用な解析ツールの開発を行った。本研究により、春日井市の地蔵川流域における精度の高い内水氾濫解析モデルを構築し、平成 23 年 9 月の浸水の様子や地蔵川の最大水位を再現することができた。今後は、本研究で開発した内水氾濫解析モデルを活用して、「雨水の移動の可視化」や「貯留機能を重視した下水道システムの活用」、「歩道や中央分離帯などによる浸水制御」など様々な対策を検討したい。また、本研究に参加した学生は、春日井市の水害の特徴や対策を学び、地域志向の学生教育による学びが深まったといえ、この点も成果といえる。

活動成果の公表

本研究により、春日井市の地蔵川、八田川流域を対象とした内水氾濫解析モデルを構築し、精度の高い浸水解析の結果が得られた。本研究の成果は、平成 28 年 2 月に開催される中部大学工学部都市建設工学科の卒業研究発表会、平成 28 年 3 月に開催される土木学会中部支部研究発表会、土木学会水工学講演会で研究論文として発表予定である。さらに、平成 28 年 9 月に開催される土木学会全国大会研究発表会でも発表したいと考えており、多くの機会で関連する研究内容を広報したい。

また、研究申請者は春日井市の「春日井安全アカデミー」の講師を務めており、春日井市民に対して水害の現状や課題、対策に関するセミナーを実施している。本解析モデルで得られる豪雨に伴う内水氾濫の特徴や浸水の様子、下水道の効果などを視覚化して、セミナーに用いることで、地域住民の水害に対する理解が深まるものと考える。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	④生活・住環境を考えるまちづくり		
フリガナ 氏　　名	トヨダ　ヨウイチ 豊田　洋一	所属・職名	工学部建築学科・教授
活動課題	地域や人から学ぶ建築をつくるための実践的学習		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
トヨダ　ヨウイチ 豊田　洋一	代表者	工学部建築学科 教授	建築計画	工学修士	全体

活動経過と成果

活動は下記の３つの内容から構成される。

① 高蔵寺ニュータウンの新たなまちづくりの手法提案
高蔵寺ニュータウンセンター地区の再生について卒業研究の課題として取り上げ、従来からの調査を継続し具体的な再生案としてまとめた。提案は最終的に外部発表用に手直しをして展示・発表を行い、関係者等の意見を聴取し、再検討を行う予定である。

② 集会所建設計画への参画
名古屋市南区船頭場集会所（地元の白山神社の社務所も兼ねる）の建設計画に参画。建築学科講義「建築デザインＶ」の課題及び研究室の活動として取り上げた。

③ まちづくり活動への参加・支援
・高蔵寺ニュータウン押沢台北町内会が行う「ブラブラまつり」（１０月１０日）への参加・協力
・高蔵寺ニュータウンきてみん祭に参加・協力（７月１９日）
・多治見市モザイクタイルミュージアム建設に伴う共同作業に参画（１１月２５日）
・高蔵寺ニュータウンを紹介するガイドブック「まちなび」編集への協力
・高蔵寺ニュータウン押沢台を紹介する「押なび」編集への協力

活動成果の公表

各活動は下記のように公表された

① については下記３編の卒業研究としてまとめられた。今後、展示の予定。
・「高蔵寺ニュータウンのセンター地区としてのあり方」
・「高蔵寺ニュータウンセンター　集合住宅団地における子供の遊びと空間」
・「高蔵寺ニュータウン内の交通システムに関する研究」

② 「船頭場集会場および神楽堂建設実行委員会」に学生によるプレゼンテーション（平成２７年５月１７日）

③ については下記メディアにて取り上げられた
・中日新聞「自宅や庭を開放　住民同士が交流」（平成２７年１０月１１日）
・中日新聞「多治見モザイクタイルミュージアム　建設　市民一役」（平成２７年１１月２６日）

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	④生活･住環境を考えるまちづくり		
フリガナ 氏　　名	ミナミ　モトヤス 南　基泰	所属・職名	応用生物学部環境生物科学科・教授
活動課題	野生生物との共生を目指した近代化産業遺産「愛岐トンネル群」保全活動		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ミナミ　モトヤス 南　基泰	代表者	応用生物学部環境生物科学科・教授	生態学	農学	総括，計画立案，動物調査

活動経過と成果

１）NPO 愛岐トンネル再生保全委員会と中部大学学生による野生生物共同調査（参加学生のべ 72 名）
　2015 年 5 月から 2016 年 1 月（現在）の間，2 週間毎に共同で野生生物調査を実施した．その結果，野生生物用自動撮影カメラで生息確認できた中大型哺乳類は，在来種（イノシシ，ニホンカモシカ，ニホンジカ，タヌキ，キツネ，リス，ニホンノウサギ），外来種（アライグマ，ハクビシン，アナグマ，ネコ，イタチ属）の合計 11 種 1 属であった．また罠捕獲によって生息確認できた小型哺乳類は在来種（アカネズミ，ヒメネズミ，ヒミズ）の合計 3 種であった．以上，合計 14 種 1 属の哺乳類の生息が確認できた．
３)NPO 愛岐トンネル再生保全委員会と中部大学学生による生物多様性に配慮した緑地整備(参加学生のべ 72 名)
　保全対象となる在来種の餌資源となる樹種や植物群落の選定及び獣害を及ぼす動物種の餌資源となる樹木の間伐計画を立案した．
３）NPO 愛岐トンネル再生保全委員会と中部大学学生によるイノシシによる樹害対策（参加学生のべ 72 名）
愛岐トンネル再生保存活動の妨げとなる獣害は，イノシシによる工作物破壊，軌道敷の掘り起こしであった．そのためイノシシの侵入路を特定し，侵入防止柵の設置を行った．

活動成果の公表

１）中部大フェアでのパネル展示（2015 年 9 月 17 日）（参加学生 2 名）
中部大フェアにおいて，野生生物生息調査成果をブース展示で報告した．
２）秋の愛岐トンネル特別公開での活動紹介（2015 年 11 月 21-29 日）（参加学生 4 名）
一般市民向けに活動紹介および野生生物生息調査成果を報告した．
３）愛岐トンネル野生生物共同調査成果報告会および記録集作成（2016 年 2 月 20 日予定）（参加予定者：NPO 愛岐トンネル再生保全委員会 50 名，中部大学学生 20 名）
中部大学において，NPO 愛岐トンネル再生保全委員会と中部大学学生による共同成果報告会を実施予定．報告会記録集を 2015 年度中部大学生物機能開発研究所紀要として掲載予定（2016 年 3 月予定）

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	④生活・住環境を考えるまちづくり		
フリガナ 氏　　名	ウエノカオル 上野　薫	所属・職名	応用生物学部環境生物科学科・講師
活動課題	春日井市における産官学民協働によるカヤネズミ生息環境保全の試み		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ウエノ　カオル 上野　薫	代　表　者	環境生物科学科・講師	生態学	博士（学術）	生物調査，協働体制の確立
ホンダ　キヨシ 本多　潔	分　担　者	国際 GIS センター・教授	空間情報処理学	博士（工学）	航空撮影および画像処理
ワタナベ　ノブヤ 渡部　展也	分　担　者	国際 GIS センター・准教授	地理情報システム学	博士（工学）	GPS 情報の取得解析

活動経過と成果

1）春日井市カヤネズミ保全区（熊野桜佐地区）での保全活動

「年 2 回の保全活動」の開催：6 月と 10 月に，春日井市都市整備課・環境保全課，春日井市市民，（株）サンコーコンサルタント，中部大学学生の協働にて，草刈を予定どおり実施した．基本的な保全計画についても下見や管理作業を通して意見交換し修正・実施した．昨年度同様に，管理すべき植生，カヤネズミの生態について活動開始前に解説し，上野の指導のもと，実際に草刈等の管理を実践し，今後の役割分担や約束ごとについても確認した．

■第 1 回保全活動　2015 年 6 月 24 日 9：30～12：00

参加者 23 名（うち学生 10 名，教員 1 名，春日井市役所 6 名，企業 1 名，市民 5 名）

当エリアは，ミティゲーションとしてのオギの移植から 3 年目に入った．6 月の除草対象は，現地状況からオギの被圧植物であるセイタカアワダチソウとクズとし，オギの植生内部に混生している対象種をカマや剪定鋏により手作業で茎ごと刈り取った．作業通路等一部は草刈り機を用いた．クズはできる限り根ごとの除伐を目指した．除伐した植物は，現地に残すと富栄養化し目的とする植生の繁茂に影響を及ぼすので，春日井市が現場から持ち去り廃棄処分した．2 時間半で全面積の 6 割程度の除草を行うことができた．作業中には，併せてカヤネズミの球巣も探してもらい，1 個を発見・観察した．

■第 2 回保全活動　2015 年 10 月 29，30，31 日 9：30～16：00

のべ参加者 71 名（うち学生 42 名，教員 3 名，春日井市役所 7 名，同企業 5 名，市民 14 名）

セイタカアワダチソウの勢力を弱めることができたため，クズに絞り除草した．また，オギも大型化し，次年度の営巣数を抑制する可能性があったので，一部を除きオギの地上部の草刈も行った．クズは，オギ生育エリアに侵入あるいは放置しておくと次年度に侵入しそうな個体群について，根からの除伐を目指した．草刈り機 6 台と手作業を併用し昨年秋よりも徹底した除草を目指した．クズの直根は直径 15 ㎝にもなり深部に貫入するため全てを取り除くことは難しかったが，中心となっている個体群についてはなるべく処理した．茎および根，中心個体の除伐は全体の 6 割ほどが完了した．巣は 1 個確認された．市民参加者は，ほとんどが経験者であったので作業効率は高かった．

２）カヤネズミ生態の基礎研究

カヤネズミの球巣調査（6 月・10 月）および球巣環境の把握のための永久コドラートの修正，植生調査，6 月での餌資源としての昆虫相調査，無人飛行機による航空撮影を実施した．その結果，当地区では 9 科 14 属 16 種の植物が，昆虫は 4 綱 15 目 78 科 142 種が確認された．巣は 6 月に 14 個，10 月は 3 個が確認され，昨年度と比べると総数で 32 個少ない結果であった．架巣植物は昨年同様に 100%がオギであったが，オギの草丈が約 30 cm，架巣高も約 20 cm高くなっていた．昨年度の 64%が 100～140 cmの位置に架巣され，オギ個体が 100 cm未満あるいは 220 cmを超えると架巣されにくい傾向が認められていた．さらに，クズによる被圧が本年度は昨年度よりも面的に広がっており，クズの被覆とオギの高層化が架巣数の減少要因の一つと考えられた．冬期捕獲調査を予定していたが，雪のため断念した．UAV による航空画像は 5 月に撮影し，植生図作成の参考情報として活用した．

３）今後

企業・市役所関係者からは，今後も保全協力・研究を続けて欲しいとの強い要望が来ている．保全についてはクズの効率的な除去が今後の大きな課題である．学生や市民の人的資源には制限がありこれまでと同様の手法では効果は低い．河川沿い等はクズの根源となっているが，危険なため作業できない．このエリアの除草は，大学やボランティアの仕事ではなく行政の仕事だと春日井市には伝えてある．除草剤を使わないのであれば，クズの成長期での複数回の除草が必要と思われるが，カヤネズミの繁殖期での頻繁な撹乱作業は逆効果になる危険性もある．オギ自体の除伐は今回が初めてであり，次年度のモニタリングは重要である．いずれにせよ，質の高い試行錯誤とモニタリングを重ね，よりよい保全を官学民協働で目指したい．

※画像は上段左から，カヤネズミの球巣，草刈作業の様子（10 月），草刈作業開始前説明（10 月），クズの根，下段は草刈作業後の保全区の様子（10 月）

活動成果の公表

１．中部大学 ESD 活動発表会にて 4 年生 2 名が 2014 年からの活動内容・結果を報告（山内貴史・長井考彰，春日井市での産官学民協働によるカヤネズミ保全活動，2015 年 6 月 24 日，不言実行館 1 階）．

２．市民団体である「中部の環境を考える会」に講師として招待され，2015 年 10 月 10 日に中部大学鶴舞キャンパスにて，同様の活動内容と結果を報告．

３．春日井市の環境保全委員会にて 2016 年 1 月 12 日に本年度内容を報告（春日井市役所）．

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	④生活・住環境を考えるまちづくり		
フリガナ 氏　　名	ウライ　ヒサコ 浦井　久子	所属・職名	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科・助手
活動課題	春日井市内少年野球チームにおける運動中突然死の原因である“心臓震盪”を予防する取り組み		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ウライ　ヒサコ 浦井　久子	代表者	スポーツ保健医療学科・助手	運動生理学	博士満期退学	データ収集・分析・総括
イトウ　モリヒロ 伊藤　守弘	分担者	生命医科学科・准教授	微生物学・放射線技術学	博士	調査補助・データ分析
ニシガキ　ケイタ 西垣　景太	分担者	スポーツ保健医療学科・講師	運動心理学	博士	指導に関する介入・データ分析
キタツジ　コウジ 北辻　耕司	分担者	スポーツ保健医療学科・助手	救急救命	修士	講習会の実施・データ分析
ゼンキュウ　ユウジ 善久　裕司	協力者	硬式野球部・総監督			指導法の開発助言

活動経過と成果

心臓震盪は、若年スポーツ選手における突然死原因の 20%を占めており、肥大型心筋症に次ぐ原因として位置づけられている。さらにスポーツ中の心臓震盪発生の 40%が、少年野球においてボールが胸部に当たることにより生じている。そこで本研究は、子ども・青少年スポーツの振興に関わる方々の心臓震盪に関する知識と意識の実態を明らかにすると共に、その実態をふまえて心臓震盪に関する講習会を行い、心臓震盪は救命可能な想定内の事故である事を定着させ、『救える命は必ず救う』を実現する一助となることを目的とした。

＜活動経過＞

・少年野球選手の保護者を対象に、救急救命・心臓震盪に関するアンケートを作成した。調査項目は、一次救命・AED、心臓震盪、熱中症に関する 22 項目及び選手が野球（練習・試合すべて含む）中に心肺停止状態に陥った経験の有無、その時の状況や心境について調査した。

・少年野球チームの指導者を対象に、捕球指導の実態調査、救急救命・心臓震盪に関するアンケートを作成した。調査項目は、捕球動作の指導法、AED、心臓震盪に関する 12 項目とした。

＜活動成果＞

・2015 年 11 月

春日井市内少年野球チーム「N」の保護者 28 名を対象に、救急救命・心臓震盪に関するアンケートを実施した。アンケート回答率は 100%であった。認知度についての項目で、熱中症は 96%であったのに対し、心臓震盪に関しては 7%という結果であった（図 1）。

	熱中症	心臓震盪
熱中症・心臓震盪を知っている（発生状況から知っている・処置は知っている）	96%	7%
野球と深くかかわっていると思いますか	89%	39%

（図 1）　熱中症と心臓震盪への理解度

・2015 年 2 月

春日井市内少年野球チーム「N」の指導者を対象に、捕球指導、救急救命・心臓震盪に関するアンケートを実施予定である。

活動成果の公表
特記事項なし

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay(LHS)		
フリガナ 氏　　名	サンマ　マサミ 三摩　真己	所属・職名	人文学部 コミュニケーション学科・教授
活動課題	地域連携住居やホームステイ、世代間交流事業の映像化		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
サンマ　マサミ 三摩　真己	代表者	コミュニケーション学科・教授	災害情報学 映像表現	学士	撮影、編集指導

活動経過と成果

ＵＲ、春日井市、中部大学が連携して進める地域連携住居では、学生が高蔵寺ニュータウンの空き家やＵＲの空き部屋をシェアし、共同生活を行うとともに地域の住民との交流を図っている。また高齢者世帯で行うホームステイなど、人生の大先輩から様々な経験を学ぶ世代間交流事業が進められている。これらの事業を撮影し、目的と成果を映像として記録した。また学内で行われている防災教室や料理教室など世代間交流会も撮影し映像作品として完成させた。
映像制作のゼミ（3 年生 8 人）での活動であり、まずは映像表現力の習得を目指した。また集団生活を送る学生たちの取材を通して共同生活におけるマナーの重要性、ひいては社会的協調性への理解、また高齢者や地域住民との交流を取材することで人生の大先輩が有する知識に触れるとともに高齢化するコミュニティの課題などを学ぶ場とした。作品としては活動全体を一本化した映像と、世代間交流事業として防災教室、料理教室、体力測定会の 3 つの教室の映像作品などを制作した。

活動成果の公表

中部大学は、毎週水曜日の昼休みにインターネットで 30 分の生放送番組を制作・送出している。また春日井市、小牧市、扶桑町をサービスエリアとしているＣＡＴＶ局に毎月「中部大学アワー」という 15 分番組を提供している。制作した作品のうち防災教室は７月１日のインターネット生放送で紹介したほか、「中部大学アワー」の９月分として放送した。料理教室も９月３０日の生放送と「中部大学アワー」１０月分として放送した。ホームステイの模様は 10 月のＬＨＳ体験報告会で上映。全体をまとめた作品はこの事業に関わっている先生方や取材・撮影に協力していただいた住民の方々、学生たちに提供した。「中部大学アワー」を放送しているＣＣＮＥＴのサービスエリアは 10 月以降、犬山市と大口町にも拡大しており、中部大学近隣の 10 万世帯が視聴可能になっている。「中部大学アワー」は、平日は朝昼晩と１日３回、休日も１日２回放送されているため、こうした中部大学の取り組みを地元の住民にお知らせする役割も果たせたのではないかと考える。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay(LHS)		
フリガナ 氏　　名	ナガシマ　マユミ 長島 万弓	所属・職名	応用生物学部食品栄養科学科・教授
活動課題	世代間交流会での栄養教育による食生活変容の実態について		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ナガシマ　マユミ 長島 万弓	代表者	応用生物学部食品栄養科学科・教授	栄養教育学	博士（生活科学）	世代間交流会企画・運営、学生指導、研究活動総括・全般
トダ　カオル 戸田 香	分担者	生命健康科学部理学療法学科・准教授	内部障害理学療法	博士（医学）	地域高齢者の窓口・世代間交流会の運営

活動経過と成果

＜活動経過＞

高蔵寺ニュータウン在住の高齢者(希望者)を対象として交流会と交流会後の継続的な栄養教育支援を行い、食生活に対する意識や食生活そのものに変化がみられたかと、どのような栄養教育内容が行動変容に影響するかについて調査した。交流会に参加した高齢者とその家族 22 名中、すべての調査に協力いただいた 8 名に対して実施した主な栄養教育活動経過を①～⑦に示す。

①4 月～7 月　交流会に向けて、食品成分の抗酸化性に関する栄養教育指導案、教育媒体作成およびゴマを用いた味覚実験、調理実習の指導案作成、試作等準備

②7 月 25 日　世代間交流会　開けゴマ！～味覚の実験をしよう～の実施
- 抗酸化についての学習・・・スライドによる講義、作成したビデオの上映
- ほうれん草のゴマ和えによる官能検査
- 調理実習　・・・セサミクッキー、ゴマ団子の調理と試食
- アンケート調査（１）
- 食事調査および抗酸化力、酸化ストレス度測定の説明と同意の確認、測定（希望者のみ）

③8 月 7 日と 21 日　第 1 回面談実施
- 食事調査結果説明・栄養指導
- 抗酸化力と酸化ストレス度測定結果返却、説明
- 食物摂取頻度調査実施

④10 月初旬　資料郵送（面談参加者）
- 食物摂取頻度調査結果と栄養指導コメント

⑤11 月下旬　資料郵送（面談参加者）
- 第 2 回面談、食事調査、抗酸化力、酸化ストレス度測定のお願い
- 第 2 回食事調査記録用紙配布　　・アンケート調査（２）

⑥12 月 21･22 日　第 2 回面談実施
- 第 2 回食事調査結果説明と栄養指導および抗酸化力、酸化ストレス度測定
- アンケート調査（３）

⑦ １月下旬　資料郵送（面談参加者）
・抗酸化力、酸化ストレス度結果返却とコメント
・アンケート調査（４）（はがきを同封し、返却依頼）

＜成果＞

交流会後、2 回の面談(中部大学にて実施)および資料郵送による継続的な支援を実施した結果、対象者全員に食生活に対しての意識向上がみられた。もともと食生活への意識の高い対象者であったこともあるが、食行動にも変化が現れていた。また、学生との面談がモチベーション維持に繋がることも確認できた。

また、栄養教育に取り組んだ学生は、食事内容のチェックや味覚実験、調理実習、継続支援の企画、実施、評価と改善に関わることにより、栄養教育マネジメント（PDCA サイクル）の実際を体験することができた。また食事チェック等における面談により、高齢者とのコミュニケーションの留意点に気付き、管理栄養士としての情報の聞き取り方、伝え方を学んだ。

活動成果の公表

平成 28 年 2 月 20 日(土)　第 16 回家政学関連院生・学生研究発表会(於：愛知学泉大学）にて学生(4 年生)が「地域在住高齢者との世代間交流会における栄養教育の効果について(2)～継続的な支援の効果～」として発表するほか、関係する学会等で報告できるようまとめる予定である。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	高齢者と学生の交流、高齢者宅へのLearning Home Stay（LHS）		
フリガナ 氏　　名	タチ　ノリヒデ 城　憲秀	所属・職名	生命健康科学部 保健看護学科・教授
活動課題	学生による要介護高齢者に対する傾聴の効果 －傾聴対象高齢者のQOLの変化と参加学生看護学習理解の促進効果－		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
タチ　ノリヒデ 城　憲秀	代表者	保健看護学科・教授	公衆衛生学	医学博士	研究活動総括・全般
フクタ　ミネコ 福田　峰子	分担者	保健看護学科・准教授	老年看護学	修士（看護学）	学生傾聴活動の指導・訪問時の記録
オジオ　ヤスヨ 小塩　泰代	分担者	保健看護学科・講師	在宅看護学	修士（看護学）	学生訪問活動の指導

活動経過と成果

【活動目的】
本研究は以下のように２つの目的をもって計画を実施した。１）傾聴研修を受講した学生に主として要介護もしくは要支援状態にある高齢者に対する傾聴活動から、学生との会話によって高齢者の日常生活上の楽しみやQOL向上の効果を検討すること、２）参加学生の看護学習効果について質的、量的研究に基づいて明らかにすることである。

【活動方法】
①対象者
(1) 傾聴研修修了学生約10名。(2)高齢者：春日井市内、とくに大学周辺の高蔵寺などに設置されている施設等に入居している要介護もしくは要支援の高齢者20名程度を対象とする。ただし対象者数は協力可能な高齢者の多寡により変化する。

②介入方法
(1)傾聴実施：学生の授業外の時間帯を利用し、協力施設を訪問させる。そこで個別もしくはグループで高齢者に対して傾聴を行う。原則的には個別に実施する予定だが、状況によってはグループでの施行となることもある。傾聴は同一対象者について3か月、週1～2回を継続実施（当面の予定であり、実際の継続期間、頻度は再度、研究者間で検討し決定する）し、その時点で効果を評価し、その後の対応を再検討する。なお、こういった傾聴活動は音声データとして申請物品のボイスレコーダーにて記録する。

③傾聴活動の評価
(1) 傾聴活動参加高齢者の状況評価　協力高齢者について傾聴活動前後の日常生活での変化を介護者にインタビューして評価する。当人にも設問するが、認知症等の高齢者もいることが予想され、その点で一定の評価レベルを保つため周辺の介護者に尋ねることとする。同時に、高齢者のQOLについて生きがい尺度の評価指標（資料）を用いて、活動効果の評価を実施する。
(2)傾聴活動参加学生の学習効果　参加学生に傾聴体験を通して、a) 高齢者の理解について、b) 高齢者とのコミュニケーションについて、c)高齢者との対応で大切なことについて、グループインタビューを実施し、その結果から傾聴活動の長所や改善点を考察する。

【活動経過】これまでの活動経過は以下の通りである。
平成 27 年 6 月 26 日
　研究者会議　対象学年の検討、妥当な学生数の検討、おおよその日程予定、対象高齢者および学生への質問項目の検討、利用施設の候補を検討（介護付き高齢者住宅、介護カフェを候補、本学 CAAC 受講高齢者とする）。
同年 8 月 24 日
　傾聴トレーニングの実施　講師（小菅もと子先生）から傾聴法のトレーニングを受ける。
　講義後、3 人 1 組でロールプレイ実施。学生は演習を通して自分の傾向を把握し徐々に傾聴の姿勢が取れつつある。
同年 8 月 31 日
　研究者による施設訪問：「介護付き高齢者住宅えん高蔵寺」へ研究協力のお願いと施設見学。
同年 9 月 9、12、23、26 日
　「介護付き高齢者住宅えん高蔵寺」での交流会を通しての傾聴活動。
同年 10 月 14、17、28、31 日
　「介護付き高齢者住宅えん高蔵寺」での交流会を通しての傾聴活動。
同年 11 月 14、21、28 日
　「介護付き高齢者住宅えん高蔵寺」での交流会を通しての傾聴活動
同年 12 月 19 日
　「介護付き高齢者住宅えん高蔵寺」での交流会を通しての傾聴活動。
平成 28 年 1 月 27 日
　本学 CAAC 受講高齢者 4 名の方に研究内容の説明、同意を得る。
同年 2 月～3 月
　本学 CAAC 受講高齢者 4 名の方に対して、学生が月 2 回程度傾聴交流を行う。

【活動成果】
　研究活動中であるため途中経過であるが、学生の傾聴活動から得られた学びの一部を紹介する。
　学生の気づきとして、傾聴活動の中で、高齢者と目線をあわせ、相手の目を見て話すなどの非言語的コミュニケーションの大切さを学んでいた。具体的な学びの内容としては、「相手の話より、自分の話をたくさんしてしまう癖があるため傾聴をする上でなるべく気をつけて関わる。」や「会話の中で相手の話を自分なりに解釈してそれを『～はこういうことですよね。』と相手に伝えると相手が理解した様子であり、この方法を取り入れた。」などがみられた（コミュニケーション手法の試行錯誤）。学生は、傾聴という関わり方に対して、当初は難しいイメージをもっていたが、回数を重ねて行く中で、自分の改善すべきところに気がつき、対応方法を改善しながら関わりができるように変化がみられた（自己学習努力の獲得）。また、沈黙を恐れずにその間の効果的な活用、非言語的コミュニケーションの大切さなどを学ぶことができた。傾聴を通して、相手の立場になって考え、その言動の裏にある高齢者が抱いている思いや感情に目を向けていくことで、高齢者の理解が深まることをできたと考える（対人理解の促進）。最終的にこの活動から、学生は違う世代を生きてきた高齢者との関わりを通して、高齢者の人生観や価値観などを知る機会につながり、傾聴による学びの効果がみられている（経験者からの知識・情報の獲得と応用）。

活動成果の公表

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay(LHS)		
フリガナ 氏　　名	ヤザワ ヒロナリ 矢澤　浩成	所属・職名	生命健康科学部理学療法学科・講師
活動課題	健康増進サークルにおける交流が高齢者と学生に与える相乗効果		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ﾔｻﾞﾜﾋﾛﾅﾘ 矢澤浩成	代表者	理学療法学科・講師	理学療法学	修士	体操指導・学生指導
ﾄﾀﾞｶｵﾙ 戸田香	分担者	理学療法学科・准教授	理学療法学	博士	学生指導・研究補助

活動経過と成果

＜活動経過＞
（平成 26 年より月 2 回の頻度で健康増進活動を継続中）
平成 27 年 6 月　　サークル参加者に対し体力測定およびアンケート調査を実施した。
　　学生の参加を募り体操指導方法やコミュニケーションスキルについて説明した。
平成 27 年 6 月～11 月　月 2 回の頻度でサークル活動を継続して行った。
　　学生には体操指導のための資料作成やサークル内での体操指導を分担してもらった。
平成 27 年 11 月　　参加者に対して体力測定およびアンケート調査を行い教室の効果判定を行った。
　　参加学生に対してサークル活動参加についての聞き取り調査を行った。
平成 27 年 1 月　　継続的なサークル活動のため、参加者と話し合いの場を持った。
＜成果＞
　健康増進サークル（通称 KCG サークル）は 27 名（平均年齢 72.2 歳）が在籍し、月 2 回の活動において毎回 20 名前後に参加して頂くことができた。学生は、理学療法学科 4 年生 6 名、3 年生 7 名の合計 13 名が参加し、正課授業に支障の無い範囲で体操指導などの役割を分担してもらった。サークルの運営は地域在住の参加者が中心となって行っていただいたが、日程の調整や活動内容等について教員および学生を加えた話合いを持つことで円滑に活動できた。
　サークル参加者からは『学生との世代を越えた交流が楽しみだった』という意見を多く頂き、サークルの運動効果および運動意識の高まりによる日常生活活動量増加により、多くの参加者に身体機能の向上を認めた。一方、学生はサークルに参加してコミュニケーションスキルを学び、さらに体操指導について開始当初は教員の指示が必要であったが、サークルへの参加を重ねるごとに効果的な体操を学生同士が協力して実施できるようになった。このように参加した学生は、地域の現場で自らが活動を実践することで人の役に立てることの喜びを実感し、専門職としての技能ならびに準医療人としての自覚を高めることができた。さらにサークル参加者には学生の卒業研究の対象者としても協力をしていただき、学生の研究の場としても活用することができた。KCG サークルが発足して 2 年が経過するが、KCG サークルが地域高齢者と学生との世代を越えた交流の場として定着してきたと実感している。
今後は学生に対する学習意欲向上の成果を客観的指標にて明らかとし、理学療法学科の正課教育へと発展させていきたい。

活動成果の公表
・具体的な成果の公表は未定であるが、サークル参加者の身体機能向上効果、学生への教育効果について学会等で公表する予定である。 ・以下はサークルに参加した学生がサークル参加者を対象とした卒業研究である。 1）五十嵐遥花：高齢者のイメージはズレている？．　2015 年度理学療法学科卒業論文集：124-127. 2）水野広大：高齢者の運動機能と QOL の関係．2015 年度理学療法学科卒業論文集：132-134. 3）松井勇希：ロコモ予防に着目した健康体操の制作．2015 年度理学療法学科卒業論文集：135-138.

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay（ＬＨＳ）		
フリガナ 氏　　名	ホリ　　フミコ 堀　　文子	所属・職名	生命健康科学部 作業療法学科・准教授
活動課題	世代間交流による教育効果と高齢者の心身機能への効果検証		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
（共同研究の場合） ホリ　フミコ 堀　文子	代表者	作業療法学科 准教授	基礎看護学	修士 （看護学）	研究総括・学生教育・世代間交流活動の企画・運営・質問紙作成・データ収集
トダ　カオル 戸田　香	分担者	理学療法学科 准教授	内部障害 理学療法	博士 （医学）	学生教育・地域高齢者の窓口・世代間流活動の企画・運営・質問紙作成データ収集
サトウ　トモミ 佐藤　友美	〃	人文学部 心理学科・講師	発達心理学	博士 （人文科学）	質問紙作成・データ集計
スギモト　ヒデハル 杉本　英晴	〃	人文学部・助教	教育心理学	博士 （心理学）	質問紙作成・データ集計

活動経過と成果【活動経過】

本教育研究では、大学生と地域在住高齢者の学内外における交流を通して、①高齢者に対する理解を深める②対人関係形成能力を改善する③高齢者の実生活から見た社会の問題点を考えることができる④社会人を目指す者としての目的意識や学習意欲を高めることができる⑤高齢者の QOL に関心を持ち自らの果たすべき役割について関心を持つことができるようになることを目的として交流会などを計画し実施した（表 1)。

具体的には、5 月に「グループディスカッションで語り合おう！」をテーマに学生教育セミナーを開催し、“大切な物”をテーマにシニアと学生が世代を超えた共通点を確認した。また、世代間交流会および 9 月にラーニングホームスティ（以下 LHS)・ラーニングホームビジット（以下 LHV）を実施した。その他、地域の集会所で行われている行事に参加し、交流を行うとともに調査協力を得た。

表1　世代間交流会･LHS/LHVの日程および内容、参加者数

回数	日程	テーマ	参加者数 高齢者･その他	参加者数 学生
第1回	5月23日（土） 13時30分～15時	地域連携座談会 世代間で楽しむ交流企画バトル	18	16
第2回	6月27日（土） 13時30分～16時	災害への備え 備えるだけで大丈夫？見て、触れて、考える「防災」	18	50
第3回	7月25日（土） 13時30分～16時	栄養教室 開けゴマ！～味覚の実験をしよう～	27	12
第4回	11月21日（土） 9時30分～16時	体力測定会	56	58
第5回	12月8日（火） 13時半～16時	男の料理教室	16	16
	5月13日（水） 15時20分～16時50分	地域連携教育セミナー	22	47
	9月～	LHS：2世帯へ女子学生4名が2名ずつ実施（2泊3日、1泊2日） LHV：2世帯へ学生4名が2名ずつ実施（両世帯とも3回ずつ訪問）		
	10月28日（水） 15時20分～16時50分	「ラーニングホームステイ･ホームビジット報告会	21	17

地域高齢者へのインタビュー（ｎ＝16）では、世代間にギャップを感じている人は多く、中部大学生と交流した経験のある人は肯定的なイメージを持っていた。世代間交流会や LHS について参加経験のある人は少なく 3 名であった。大学での交流会への参加者は 1 名であった。自宅への学生の受け入れについては、宿泊は困難であっても 8 名は受け入れ可能であると回答が得られた。

【成果】

世代間交流会に参加した事前・事後の調査に協力が得られた学生（n＝44）の回答について対応のあるｔ検定を行った（図 1）。その結果、交流会に参加した学生は、高齢者とコミュニケーションをとることができるようになり、高齢者に対する理解を深め、今後高齢者と積極的に交流を行いたいという認識を高めていることが示された。また、今年度は LHS・LHV がもたらす教育効果についても検討を行った。LHS・LHV に参加する学生には事前に活動の意義を周知するとともに、高蔵寺 NT についての学習も配布資料を用いて実施した。

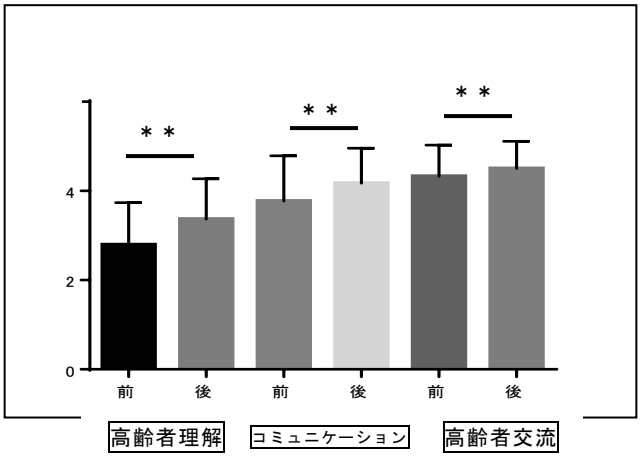


図 1　交流会参加前後の比較　　＊＊：ｐ＜0.01

参加する学生には事前に「学びのテーマ」を具体的に設定するように指示した。参加した学生 8 名の内、5 名は明確なテーマを設定し、3 名は漠然としたテーマで臨んだ。実施後のアンケートでは 8 名の学生全員が LHS・LHV への参加は有意義であったと回答し、また、ステイや訪問が楽しい体験であったと回答している。具体的な学びの成果を検討したところ、ホストファミリーの生活に触れたからこそ感じられた事として、「自分の生活が当たり前ではなく、様々な思いで生活をしておられることを知れた。」「困難に負けずに生きる強さを教えて頂いた。」「一緒に活動したことで不自由を改善できるポイントを考えることができた。」などの発言があった。どの世帯においてもホストファミリーが温かく学生を受け入れてくれることで、学生も戸惑いを感じることなく生活ができた。LHS・LHV に世代を超えて学び合うという教育効果は十分に期待できるが、そのためには両者が自発的に活動に参加するという条件が伴う。この点について、学生には先輩から後輩への薦めが有効と思われる。また、地域住民側の受け入れには困難を伴っているが、インタビューでは受け入れていただける声も聞かれ、顔見知りになっていることが条件であると話される方もおり、直接顔をあわせてお話を聞くことが重要であると思われた。

WHO/QOL-26 の調査では、生活状況とともに調査を行った（表 2）。対象者は少なかったが、高齢者群が大学生群よりも平均的に高い傾向が伺え、高齢者群は大学生群に比べ心理的領域については有意によい結果が示された。また、高齢者の家族と同居の有無による得点差は全体・心理的領域・環境について有意に一人暮らしの方が低かった。高齢者と大学生の交流や同居は、双方の QOL の向上に寄与する可能性があるのではと思われた。

今年度の取り組みから学生の高齢者に対する理解や対人関係能力の向上、高齢者の実生活から得られた情報に対する試行錯誤や提案などの高齢者から得るフィードバックが学生の学習意欲を高めることにつながるのではないかと思われた。

表 2　高齢者と大学生の QOL

	全体			一人暮らし			家族と同居		
	高齢者 21名	大学生 30名		高齢者 6名	大学生 7名		高齢者 15名	大学生 23名	
QOL 平均得点	3.579	3.310	n.s.	3.256	3.236	n.s.	3.708	3.333	n.s.
(領域別平均得点)									
身体的領域	3.735	3.419	n.s.	3.476	3.571	n.s.	3.838	3.373	n.s.
心理的領域	3.508	3.039	n.s.	3.056	2.905	n.s.	3.689	3.080	*
社会的関係	3.413	3.444	n.s.	3.278	3.286	n.s.	3.467	3.493	n.s.
環境	3.577	3.417	n.s.	3.271	3.232	n.s.	3.700	3.467	n.s.
全体	3.524	3.200	n.s.	3.000	3.000	n.s.	3.733	3.261	n.s.

*:p<0.05
n.s.:有意水準5%未満で有意差なし

活動成果の公表

LHS/LHV については、10/28 に学内にて報告会を実施した。

地域高齢者の WHO/QOL-26 については希望者に返却し、結果の集計を報告する機会をいただき伝達した。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑤高齢者と学生の交流、高齢者宅への Learning Home Stay(LHS)		
フリガナ 氏　　名	ノ　ダ　アキコ 野田　明子	所属・職名	臨床検査技術教育実習センター・教授
活動課題	うつ病・心血管病・認知症の予防のための睡眠衛生教育		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ノダ　アキコ 野田　明子	代表者	臨床検査技術教育実習センター・教授	循環病態学・睡眠医学	医学博士	研究総括・臨床検査・学生指導
トダ　カオル 戸田　　香	分担者	理学療法学科・准教授	地域リハビリテーション学	医学博士	広報活動・学生指導

活動経過と成果

近年、生活が夜型化し 24 時間社会となり、睡眠時間が短縮している。睡眠障害はうつ病や心血管病の有意な危険因子であり、認知症とも密接に関係する。

本教育研究は、①睡眠障害や快眠のための正しい知識を習得し、睡眠の知識の普及とともにうつ病・心血管病の予防を目指すこと、②本活動を通して、学生が睡眠医学の知識・臨床検査技術を向上させ、地域高齢者と交流を深め、今後の国民の健康増進に必要な医療従事者の役割や責任を学ばせることを目的とした。

18 名の学生が参加した。その内 5 名は初級または上級睡眠指導士を取得した。参加学生は、睡眠衛生の知識を深め、検査技術を習得した。その後、地域高齢者 20 名を対象とし、在宅訪問または大学内で、睡眠ポリグラフ検査、近赤外線スペクトルスコピー、認知機能検査および健康評価（生活習慣、睡眠障害・うつ質問票など）を実施した。対象者に睡眠衛生指導・認知症予防指導を行い、経過観察（数週間、1 ヶ月、3 ヶ月以上）により、指導効果を評価した。また、大学内の健康教室では、51 名の地域高齢者を対象とし、嗅覚機能評価、血管機能評価および睡眠相談を行った。本研究は倫理委員会の承認後、対象者に同意を得て実施した。睡眠衛生・認知症予防指導により、高齢者は健康維持に意欲的となり、血管機能および認知機能に改善が認められた。短期かつ長期的な睡眠衛生・認知症予防指導は、学生および高齢者の健康維持・心血管病・うつ病・認知症予防に効果的であると考えられた。さらに医療従事者を目指す学生の教育的な波及効果も高いと思われた。

活動成果の公表

成果の一部を 2015 年度生命健康科学部生命医科学科第 1 回卒業研究発表会で報告した。また、2015 年度生命健康科学部生命医科学科第 2 回卒業研究発表会でも報告する。健康文化振興財団紀要第 50 号で実態を報告した。現在、関連の学会誌への投稿準備を進めている。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑥シニア大学(Chubu University Active Again College : CAAC)		
フリガナ 氏　　名	ハノチ　セイコ 羽後　静子	所属・職名	国際関係学部国際関係学科・教授
活動課題	世代間交流による伝統知の継承（高蔵寺塾）プロジェクト（3 年目）		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
羽後（ハノチ）　静子（セイコ）	代表者	国際関係・教授	国際政治学		プロジェクトの立案・具体化 国際関係学部連携
和崎（ワザキ）　春日（ハルカ）	分担者	中国関係・教授	文化人類学		
河内（カワウチ）　信幸（ノブユキ）	分担者	国際文化・教授	アメリカ研究		春日井市国際交流ネットワークとの連携
舛山（マスヤマ）　誠一（セイイチ）	分担者	中国関係・教授	国際経営学		プロジェクトサポート
對馬（ツシマ）　明（アキラ）	分担者	理学療法学科・教授	理学療法学		ＣＡＡＣカリキュラム連携

活動経過と成果

本研究の 3 年目は、まず特筆すべき活動経過と成果として、これまで、毎月行っていた高蔵寺ニュータウン ESD フォーラムが、20 回目となったのを記念して「第 1 回　中部大学＋かすがい大好き市民フェスタ」を開催した。さらに、この行事を行うにあたって、中部大学との共催団体として、シニア大学受講生と高蔵寺ニュータウンの住民が中心となり、「春日井高蔵寺ニュータウン女性 100 人委員会」ができ、大学と市民の間を橋渡し、大学と協力する団体として活動が始まったこともまた成果であった。100 人委員会の呼びかけで、春日井市市長の参加を始め、春日井商工会議所、春日井青年会議所、市内のライオンズクラブやロータリークラブ、春日井市商店街連合会、高蔵寺農協、春日井市社会福祉協議会、中部大学併設校のみならず、市内の幼稚園、小中学高校、また市内企業トップの王子製紙春日井工場、王子ネピア名古屋工場を始め、企業や NPO、NGO も多く参加した。プログラムは、10 時～12 時が音楽プログラム、13 時～14 時、大学教員と市民の思い出の衣装によるファッションショー、14 時～15 時ラウンドテーブル「市民＋産官学モデルの可能性と大学の役割」、15 時～16 時半中部大学学生と高校生、若いママによる世界の民族衣装ファッションショー。当日は、約 700 名の参加があった。
毎月の ESD フォーラムでは、4 月高蔵寺ニュータウンツアーを企画、高蔵寺の観光スポットを再発見して回った。5 月～7 月にかけては、春日井市未来プランについての提言や提案をまとめ、9 月～10 月は、市民フェスタの準備、特に当日の役割分担などを話し合った。当日は、市内全域から老若男女が参加、開かれた大学での市民と学生、教員との交流を楽しみ、学びあった。当日の模様は、学内テレビで紹介され、中部ケーブルテレビでもダイジェスト版が毎日 1 ヶ月間放映された。

活動成果の公表
１　2015 年　　8 月 23 日～9 月 9 日　　国際交流 NGO ピースボート船内で報告（東南アジア海域） ２　2015 年　　9 月 26 日　　中日新聞地域版「高蔵寺ニュータウン　女性パワーでまちづくり」 ３、2015 年　　10 月 8 日～12 日　インドネシアジョグジャカルタ大学で報告、マレーシアマラヤ大学で報告 ４　2015 年　　11 月 16 日　中日新聞地域版「中部大でファッションショー」 ５　2016 年　　3 月　中部大学チャレンジサイト報告会で学生が発表予定 ６　2015 年　　12 月　　1ヶ月間　　中部ケーブルネットワークにて放映

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑥シニア大学(Chubu University Active Again College : CAAC)		
フリガナ 氏　　名	ネギシ　ハルオ 根岸　晴夫	所属・職名	応用生物学部食品栄養科学科・教授
活動課題	学生と地域との交流イベント「食の手作り体験教室」の開催		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び 分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ネギシ　ハルオ 根岸　晴夫	代表者	食品栄養科学科・教授	乳肉利用学/食品加工学	博　士	

活動経過と成果

学内キャンパスの食品プラント施設を利用して、身近な食品の手作り体験教室の企画開催を軸に、地域住民と学生との交流を図ることを目標として活動を行った。主な活動として、次の(1)～(3)を挙げることができる。

(1)新しい体験教室の検討

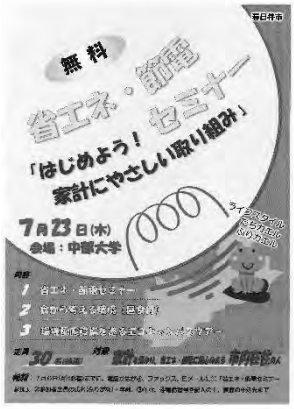
昨年度実施したソーセージ教室のほかに、新たに「手作りパン教室」開催を目指して準備を進めた。食パンとあんパンを手捏、発酵、焼成する手作りの方法を完成させた。しかしながら、焼き上げるまでに4.5時間ほどかかり、教室を開催するには発酵時間等を検討して所要時間の短縮化が必要と考えられたため、開催には至らなかった。

(2)ソーセージ体験教室の実施

昨年度に継続し、12月5日にソーセージ教室を開催した。高蔵寺ニュータウンの市民16名とソーセージ教室の支援スタッフの学生3名が参加し、市民と学生らとのコミュニケーションを深めることができた。

(3)食育活動

7月23日に学内で開催された春日井市民向けの“省エネ・節電セミナー”にて、オリジナルの塩アイスクリームの提供とフードロスに関する講演を行った。春日井市民28名、市職員3名、学生など37名が参加した。また、11月16日に開催された“あいちの農林水産フェア”（場所：丸栄百貨店）に出展参加し、低アレルゲン・クッキー「こめっきー」とイノシシ肉を利用したソーセージを提供した。17名の学生が参加し、地域住民の方々と活発な交流を図った。



活動成果の公表

１．活動の実際

（１）手作りパン教室の準備

今年度は、手作りパンの教室開催を予定していたが、作業時間が長すぎたため、短縮化の検討が必要であった。右図のように、食パン、あんパンの２品の基本レシピーが完成しているので、シニア大学での実習への導入を目指して、時間短縮の改良を行う予定である。

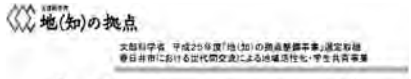
パン生地の手捏の様子

食パン

あんパン

（２）ソーセージ教室の開催

昨年度と同じスタイルで、ソーセージ教室を開催した。2 年目の体験教室であることから、作り方や時間管理にも慣れ、参加者の方々にたいへん喜んでいただけた。ソーセージ作りは、高蔵寺ニュータウンの住民の方々と学生との共同作業で、シニア世代と学生とのよい交流教室となった。当日の教室のスナップ写真を示した。今年は、シニア大学においても、手作りソーセージの実習を行い、本教室での実体験が生かされた。



腸詰め作業がたいへんです

参加者の皆さんと

完成したソーセージ

（３）セミナー、展示会での食育活動と地域交流

ゼミで開発した食品の中には、米粉を利用した低アレルゲンのクッキー「こめっきー」、イノシシ肉ソーセージ、塩アイスクリームなど優れたものがある。今年度は、これらの食品を通して、学生たちと市民の方々との交流イベントを行った。

低アレルゲンクッキー

「こめっきー」

名古屋市内丸栄で開催された“あいちの農林水産フェア”は、大きなイベントで、集客も多く、手ごたえの多い体験であった。3 年生も含むゼミ生 17 名らは、食を通して、市民の皆さんと対話交流を行い、社会性・積極性・モチベーションを高めるよい経験となった。

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑥シニア大学(Chubu University Active Again College : CAAC)		
フリガナ 氏　　名	ホッタ　ノリオ 堀田 典生	所属・職名	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科・講師
活動課題	学生による体力測定結果の報告や運動指導は，学生自身と CAAC 実習受講生にどのような影響を及ぼすか		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。

フリガナ 氏　　名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ホッタ　ノリオ 堀田　典生	代表者	スポーツ保健医療学科・講師	運動生理学	博士(医学)	研究全般
ツシマ　アキラ 對馬　明	分担者	理学療法学科・教授	理学療法学		CAAC 受講生対応

活動経過と成果

目的

私たちはこれまでに，本事業における科学的根拠に基づく身体活動の実践は，学生と受講者(高齢者)双方の共育と共学につながり，学生のキャリア形成の助力となることを明らかにした．それは，プロの講師から共に学ぶという形式により成立した．そこで今回は，受講者に対して，運動の効果測定の結果を学生がプレゼンテーションしたり，学生が講師となり運動指導を実施したりすることが，共育と共学を強化し，学生には，さらなるキャリア形成の助力となるか検討することを目的とした．また，受講者に対しては，地域のリーダーとして勉強したこと(健康運動の指導)を広めることの促進につながるか検討することを第二の目的とした．

そして，以上より，本学にて学生・高齢者一緒に活動する環境となり，共育・共学を加速させることにつながり得るとの期待の下研究は実施された．

計画・方法

1)生命健康科学部の学生を対象にした．その理由は，生命健康科学部が，医学の基礎と生命科学技術(科学的根拠)を基盤に人々の健康に貢献することを第一に掲げている学部だからであった． 2) CAAC の 1 年次共通科目“健康増進実習”を利用し，半年間，高齢者と共に実習を受け，さらに指導や身体測定結果の管理およびそのフィードバックに関わった．3) 授業の最後に，学生と受講高齢者双方にアンケートを実施し，この取り組みが両者にどのような効果があるのか調査した．堀田(代表者)が研究全般を担当し，對馬(分担者)が CAAC 受講者の対応を行った．

成果

スポーツ保健医療学科 7 名(4 年 1 名，3 年 3 名,2 年 3 名)が本プロジェクトに参加した．対象となった CAAC 授業の受講生は，13 人であった．授業は 16 回実施され，初回と最終回が体力測定であった．最終回の体力測定では，運動の成果を知るためにも初回の記録との比較を示しながら行った．身体的・精神的健康を示す項目において多くは平均値が向上していた．

また，最終回に学生及び受講生にアンケートを実施した．1,全く思わない，2,思わない，3,どちらでもない，4,思う，5,とても思う，の 5 件法にて質問した．共学の精神に基づきお互いに何か教えたかという質問に対して，受講生側が，4,思う，5,とても思うと答えた割合が 30.8%だったのに対して，学生側のそれは 57.1%であった．両数値は昨年度のものより低かった．

一方で，共学の精神に基づきお互いに何か教わったかという質問に対しては，4,思う，5,とても思うと答えた割合は受講生側が 10 割を占めているのに対して，学生側は，85.7%であり昨年よりも低い割合となった．しかし，我々の本活動が，本事業の『共学』の目的達成の成功裏におよそ実施されていることが確認できた．

本活動は，受講生に対して，リーダーとして地域の方々に健康運動に関して学習したことを広めるという目的の下実施しているが，それができたかの質問に対しては，思うと答えた方は 23.1%に留まった．しかし，家族や知り合いに対して伝えたかという質問に対しては，84.6%と高い割合であった．『共育』の観点からは，受講生に対する本活動の目的の周知を強める必要性があるということが示唆された．

学生自身が中心となって行った運動指導が，キャリア形成に役に立ったかという質問に対しては，4,思う，5,とても思うとの答えは 85.7%であった． しかし，運動の効果測定の結果を学生がプレゼンテーションしたり，学生が講師となり座学を実施したりすることが，さらなる学生にとってキャリア形成の助力となったかの質問に対しては，28.6%と低かった．

今後学生のキャリア形成に結び付けるために，運動指導以外で学生にどのように受講生の前に立たせるのかを検討する必要がある．

活動成果の公表

中部大学　第 2 回地域創成メディエーター学生発表会(プラス・エクスプレッション) 2015 年 12 月 19 日
・大久保信恵「今までの私　これからの私」
・堀内裕斗「現在 5 合目　～目指すは頂点～」
・松尾加菜江「壁だらけの人生、そして今」

平成27年度 地域志向教育研究経費 成果報告書

活動項目	⑦高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化		
フリガナ 氏　　名	ヨコテ　ナオミ 横手　直美	所属・職名	生命健康科学部保健看護学科・准教授
活動課題	**中部大学で開催する乳児と母親に対する子育てセミナーによる看護学生の共学・共育プロジェクト**		

活動組織
（分担者は本学の専任教員（助手を含む常勤の専任教員），協力者はそれ以外。）

フリガナ 氏　名	代表者及び分担者	所属・職名	現在の専門	学　位	役割分担
ヨコテ　ナオミ 横手　直美	代表者	保健看護学科・准教授	母性看護学	修士（保健学）	研究総括、子育てセミナー講師
ヤマシタ　メグミ 山下　恵	分担者	保健看護学科・講師	母性看護学	修士（看護学）	子育てセミナー講師、学生統括
オカクラ　ミサキ 岡倉　実咲	分担者	保健看護学科・助手	母性看護学	学士（看護学）	子育てセミナー運営、データ収集・分析

活動経過と成果

春日井市近隣に在住する乳児とその母親 17 組を対象に、本学で子育てセミナー「ベビービクスと子育てミニレッスン」を４回開催した。開催日時と各回のテーマは以下のとおり。

第１回　７月　３日（金）: ベビービクス＋ママ＆ベビーのためのアロマ
第２回　７月 24 日（金）: ベビービクス＋おっぱいと離乳食
第３回　８月 21 日（金）: ベビービクス＋赤ちゃんの発育発達とおもちゃ
第４回　９月 18 日（金）: ベビービクス＋赤ちゃんのもしものときの備え

セミナー運営は、研究代表者・分担者と母性看護学領域のゼミ生を中心とした学生 13 名で行った。開催に先立ち、学生にスタッフマニュアルと会場の配置図を配布し、運営方法について説明した。次いで、ベビービクスの DVD を視聴しながら、赤ちゃん人形で実際にベビービクスを練習した。当日は、各回３～４名の学生が交替で学生スタッフとして活動した。事前準備として、会場設営、参加者の受付、乳児の体調確認（体温・体重測定）を行い、セミナー開始後は学生一人が４～５組の母子を受け持ち、母親に声をかけたり、母親が子育てミニレッスンに集中できるようにベビーシッター役を担った。各回の終了後はショート・ミーティングを行い、学生の感想や意見を聞いて改善に活かした。

９月 13 日（日）コモンズセンターにおいて、看護師・助産師・小児科医等の専門職者に対して、「子育てセミナー活動報告会」を行った。学生は子育てセミナーでの学生の役割と当日の様子、学生たちの気づきや学びをパワーポイントを用いて発表した。学生たちは、母性看護学臨地実習での学びに加え、乳児の急速な発育発達と母親自身の成長や子育ての悩み等を目の当たりにし、貴重な学びを得ていた。その後、参加者にベビービクスとアロマによるハンドマッサージの模擬レッスンを行い、学生らのサポートも体験してもらって、大変好評であった。

学生の学びをさらに調べるために、12 月にはグループインタビューを 3 回に分けて実施した。これについては現在分析中である。

活動成果の公表

- 毎回のセミナーの開催報告を研究代表者の大学ホームページ上にて公表した。
  http://www3.chubu.ac.jp/faculty/yokote_naomi/kosodate_seminar/2015_kosodate_seminer/

- 前述した「子育てセミナー活動報告会」のほか、ICM アジア太平洋助産学会および学術集会で子育てセミナーの実践報告と研究成果の２題（以下）を代表者および分担者が発表した。5 名の学生が本国際学会に参加し、発表補助を行った。

  New Approaches to Parenting Support and Brief Childcare Education for Japanese Mothers with infants: The BABYBICS Program, The International Confederation of Midwives Asia Pacific Regional Conference 2015, July, 2015.

  The Psychological Effects of Parenting Support and Brief Childcare Education for Japanese Mothers with Infants: An Evaluation of the BABYBICS Program, The International Confederation of Midwives Asia Pacific Regional Conference 2015, July, 2015.

- 子育て支援としての成果を日本看護科学学会学術集会で発表した。

  Effectiveness of a new parenting support program consisting BABYBICS and childcare education in Japanese mother and their infants, The 34th Academic Conference of Japan Academy of Nursing Science, Nov, 2014, in Hiroshima.

今後、活動報告会の参加者に実施した質問紙調査の結果を学生とともに分析し、学会発表ならびに学術誌に投稿する予定である。

３．新聞記事

第二の人生見据え シニア世代学ぶ

中部大CAAC1期生 折り返し点

シニア世代を対象に中部大学（春日井市）が開講した「アクティブアゲインカレッジ」（CAAC）。昨年9月に入学した50～70代の1期生13人が、2年制課程の折り返し点を迎えようとしている。それぞれが、学んだ先に第二の人生を見据えている。

「アルツハイマー型認知症の治療薬は」「高齢者に多い病気に共通する原因はありますか」

ある日の臨床医学入門の授業では、教授より年上の受講生たちが次々と質問を投げかけた。

「少人数なので、授業の途中でも先生と直接話ができる」と話すのは堀尾真里子さん(62)＝名古屋市中区。夫が昨年退職し、「目覚まし時計のいらない生活」に。メリハリのない日常を変えたいと思っていたところ、目にとまったのがCAACの開設を伝える新聞記事だった。

1年目は、健康増進やコンピューター、言語、まちづくりなど、平日は毎日、90分の授業を2、3コマ受けた。「コンパや合宿もあり、予定に追われる私に、夫は嫉妬しています」と笑う。

CAACは文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」の一環で、50歳以上の人たちに再学習の機会を提供する。資格や技術の習得をしてもらい、再雇用や地域のリーダー育成も目指す。

山田哲也さん(53)＝春日井市＝は、介護していた父親が昨年末に他界し、今年2月には母親も急逝。自身は4月、地元の市議に初当選した。「少子高齢化の問題で、実践的に世の中に貢献できれば」と話す。

山田さんと堀尾さんは、介護職員初任者研修修了の資格を取るため、夏休みに130時間を受講する。CAACとは別枠だが、13人のうち7人が希望した。

若い頃に送った「学園生活」と違うのは、社会や人生で様々な経験を積んだ人たちが同級生になること。「ここでなければの出会いがあった」と堀尾さん。山田さんも「皆さん仕事などの時間をやりくりして、問題意識を持って来ている」と感じている。

中部大はCAACの2期生を募集中。問い合わせは地域連携教育研究推進部（0568・51・1763）。

（松下和彦）

CAACの授業風景＝春日井市松本町の中部大学

2015年6月14日（日）　朝日新聞　朝刊・25面

＊この記事・写真等は、朝日新聞社の許諾を得て転載しています。

地域活動 成果を報告

中部大 シニア大学など7事業

春日井市松本町の中部大が二〇一四度に取り組んだ地域活性化活動の報告会が二十四日、同大であり、関係者や地元企業の経営者ら七十人が参加した。

中部大は、自治体と連携して、地域再生・活性化を図る大学を支援する文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に選ばれている。報告会では、七つの事業の成果が披露された。

昨年九月に開校し、十三人が入学したシニア大学「アクティブアゲインカレッジ」については、学生たちが栄養学や健康増進のための運動を学ぶ様子を紹介。授業を担当する生命健康科学部の対馬明准教授は「修了後、学んだ知識を生かせる活躍の場を確保することが課題」と述べた。

このほか、高蔵寺ニュータウンの高齢者と学生の交流や、企業が学生に給料を支払う「報酬型インターンシップ（就業体験）」などの報告があった。（蓮野亜耶）

シニア大学での取り組みを紹介する対馬准教授㊧＝春日井市松本町の中部大で

2015年6月26日（金）　中日新聞　朝刊・近郊版・17面

＊この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

学生住んでNTに活力

中部大、UR連携　行事に参加、家賃割引

近郊ナウ

中部大（春日井市）の男子学生十一人が四月から、春日井市の高蔵寺ニュータウン（NT）の集合住宅で生活している。同大が市、都市再生機構（UR）中部支社と連携。学生に安価で大学に近い住居を提供する一方、高齢化が進むNTの活性化を担う若手の育成も目指す。

今月二十日、NT内の岩成台西小学校であった防災の催し。大勢の親子連れやお年寄りに交じって、学生たちがバケツリレーではつらつとした動きを見せる。和やかな雰囲気の中、噴き出る汗を拭う表情は明るかった。

「地元の人と触れ合い、互いの顔が分かると生活がしやすくなると思う」。岩成台のURの住宅で一人暮らしを始めた工学部二年の川原由雨さん(二)は、行事への参加を前向きに捉える。

上防災の催しに参加し、地元住民とバケツリレーをする川原さん中＝春日井市岩成台西小で　下URの住宅で共同生活をする川田さん(右)ら中部大の学生＝同市藤山台で

学生が集合住宅で暮らす取り組みは、中部大の「キャンパスタウン化構想」の一環。学生支援課によると、学生は大学の推薦状をもらえば、二割引きの家賃で入居できる。ただし、築三十年以上のエレベーターのない四、五階の空き物件で、地域の行事に積極的に参加するのが条件だ。

現在、URの住宅に入居しているのは一～四年生。三人が3DKの部屋を共有し、他の八人は2DKの部屋で一人で暮らす。

藤山台の3DKの部屋で共同生活をする工学部二年川田剛大さん(二)ら三人は、一年生だけが入れる大学寮の顔見知り。家賃は月額三万五千円を三等分して一人一万二千円弱。大学には自転車で二十分ほどだ。食事や掃除などの家事は分担している。川田さんは「家賃は安く、通学や生活に不便はない。仲の良い人と一緒なので寂しいこともありません」と楽しそうだ。

防災の催しを企画した岩成台西地区社会福祉協議会の安井史子会長(六)は「学生さんは協力的でありがたい。若い人が関わってくれると、活気が出てくるわ」と歓迎する。

中部大は今後、NT内への学生の入居をさらに進める方針。工学部教授で学生教育推進機構の機構長補佐の桜井誠さん(四七)は「一年目としては十一人はまずまずの成果では。制度を知らない学生が多く、広報活動をしっかりする必要がある」と分析。毎年五十人の入居を目指し、四年で二百人にしたい考え。「最終的には地域住民の普段の生活を支援する活動もできれば」と語る。

中部大のキャンパスタウン化構想　大学の教育と学生生活の場を高蔵寺NTに設け、大学と地域を融合させる形でNTの活性化を図る計画。学生に住居を提供するほか、シニア大の第2キャンパスとなる場所や施設の確保などに取り組んでいる。

記者の目

学生に団地に住んでもらう取り組みは、学生、地域、URの三者にメリットが期待できるユニークなものだと思う。ただ、それは理屈の上の話であって、うまく機能するかどうかは未知数。学生や地域の姿が今後どのように変化していくのか。長い目で見ていきたい。

（佐久間博康）

2015年6月28日（日）　中日新聞　朝刊・近郊版・22面

＊この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

学び直し13人心新た

中部大　シニア大2期生入学式

春日井市松本町の中部大で十六日、五十代以上の学び直しや第二の人生の再挑戦を支援するシニア大「アクティブアゲインカレッジ」の二期生の入学式があり、十三人が学生生活をスタートさせた。

新入生は二〇一四年度の一期生と同数。健康・福祉コースで、健康増進やまちづくりなどを二年間学ぶ。

式には十二人が出席。松尾直規カレッジ長(六七)が「これからの人生をより豊かなものにしてもらうため、皆さんの期待に応えたい」と式辞を述べた。新入生を代表して飯田知恵子さん(七〇)＝同市中央台＝が「学生の本分を全うすることを誓います」と宣誓した。

中部大のシニア大は、地域活性化を目指す大学の取り組みを支援する文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に選ばれたのを受けて開いている。

(佐久間博康)

新入生を代表して宣誓する飯田さん(右)＝春日井市松本町の中部大で

2015年9月17日（木）　中日新聞　朝刊・25面

＊この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

春日井市の課題学ぶ

中部大で市職員招き授業

田口さん(左)から春日井市政の現状や課題について学ぶ学生たち＝同市松本町の中部大で

春日井市松本町の中部大で二十一日、一年生八十人が春日井市政の現状や課題を学んだ。

地域の課題解決に役立つ人材の育成を図る授業「地域共生実践」の一環。市企画政策課課長補佐の田口純さん(四三)を講師に招いた。

田口さんは市役所の業務や、少子高齢化が進む市の状況を説明。主な課題に高蔵寺ニュータウン（NT）、公共施設や道路の老朽化などを挙げた。高蔵寺NTの取り組みでは、高齢者らの買い物支援、子育て支援センターや市民団体の活動拠点の開設について紹介した。

田口さんは「地域について学び、考えることは自らの成長だけでなく、地域に役立つ。地域と市政に関心を持ち、提案してほしい」と訴えた。

中部大は地域の課題解決を目指す大学の取り組みを支援する文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に選ばれている。

（佐久間博康）

2015年10月22日（木）　中日新聞　朝刊・近郊版・16面

＊この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

地域の新たな担い手

高蔵寺ＮＴで暮らす中部大生

今年も残りあとわずかとなった。近郊版ではこの一年間、地元のさまざまな出来事や話題を取り上げてきたが、その中から、記者たちの印象に残った取材を振り返った。

高齢化が著しい春日井市の高蔵寺ニュータウン（ＮＴ）に、まちづくりの新たな担い手が現れたと感じた。ＮＴの集合住宅で暮らす中部大（春日井市）の学生たちのことだ。

中部大が市や都市再生機構（ＵＲ）と連携し、学生に住宅を安価に提供する代わりに、地域の催しなどに参加してもらう初の試み。六月に取材した防災訓練では、汗をかきながら住民たちとにこやかにバケツリレーをする姿がすがすがしく映った。住民らも「活気が出る」と歓迎した。

学生支援課の担当者も「上々だ」と一年目の成果を評価する。この試みに参加する学生は現在十七人。新年度は十人ほど増える。

ＮＴのまちづくりでは四月、市役所にニュータウン創生課ができ、ＮＴの快適な生活環境づくりに向けて動きだした。上田敦課長は「学生の存在は頼もしい」と認める。

学生、地域住民、行政の協力が深まることでＮＴの将来像は明るいものになるはずだ。（佐久間博康）

防災訓練でバケツリレーをする中部大の学生＝春日井市岩成台西小で

2015年12月26日（土）　中日新聞　朝刊・近郊版・16面

＊この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

ニュータウン 若さを注入

人口減のピンチを好機に

新発想で挑む　地方の現場から　6

名古屋市の中心部からJR中央線で約30分。車窓から丘陵地に立つ団地群が見えてくる。愛知県春日井市の高蔵寺ニュータウンだ。東京ドーム150個分、約700㌶の広さがあり、東京の多摩、大阪の千里と並ぶ3大ニュータウンに数えられる。

住民迎え入れ 産官学が連携

1968年に入居が始まり、ベッドタウンとして膨れあがった。だが、大量に移り住んだ若者は老い、育った子どもたちは東京などに出ていった。95年の5万2千人をピークに、人口は7千人減った。65歳以上の高齢化率は春日井市の平均を上回る。

3大都市圏を中心に増え続けた人口の受け皿となり、高度成長を支えたニュータウンが逆回転を始めている。人口減は過疎が進む地方だけの問題ではない。都市部にもしのび寄る課題を解決しようと、高蔵寺では産官学が動き出した。

「この家賃でこんな景色のいい場所に住めて夢みたい」。昨年11月にUR（都市再生機構）の団地に妻(40)と一緒に引っ越してきた会社員の男性(36)は笑みを浮かべた。

7階の2LDKの部屋は眺望がいいわりに、家賃は月5万8千円と周辺より安め。さらに3千円安くなった。URが昨年9月に高蔵寺で始めた割引制度「近居割」を利用したのだ。

親と子どものどちらかが高蔵寺ニュータウンに住んでいて、もう一方がURの団地に引っ越してくる場合、年齢など一定の条件を満たせば家賃を5年間、5%安くする制度だ。男性の妻は高蔵寺出身で、70歳を過ぎた両親が戸建て住宅に住んでいる。妻は「何かあってもすぐに駆けつけられる」と喜ぶ。将来は、高蔵寺に戸建て住宅を買って移り住みたいと考えている。

丘陵地に広がる高蔵寺ニュータウンの団地群＝愛知県春日井市、本社機から、遠藤啓生撮影

空室増を逆手 定住増へ活用

UR中部支社は「若い世代を呼び込んで、均衡の取れた人口構成をめざす」と「近居割」の狙いを語る。団地の空室が増えたことを逆手にとり、都市部より広い家に割安に住めると高蔵寺の魅力をアピールする。

まずは賃貸に住み、高蔵寺の暮らしを気に入ってから家を買って定住してもらう――。昨年11月に入居促進策で連携したURや春日井市などは、こんなシナリオを思い描く。ピンチをチャンスに変えようという戦略だ。春日井商工会議所も、住宅を探している人に戸建ての空き家情報を提供するサイト「空き家バンク」を2月に立ち上げる。

高齢者が安心して住み続けられるように、URは団地の空きスペースに医療・福祉の施設を誘致したり、バリアフリーの設備を導入したりする取り組みも各地で進める。昨年12月、高蔵寺も対象地域に指定した。

ローンを優遇 家賃の学割も

大垣共立銀行（岐阜県大垣市）は金融面から移住を後押しする。昨年11月、移住者を対象に金利を優遇する住宅ローンを始めた。同様のローンは全国の地銀も手がけるが、ニュータウンに限定した商品は珍しい。

人口減に直面する地域の金融機関にとって、生産年齢人口（15～64歳）が減り始めたニュータウンの活性化は、自らの営業基盤の維持にもつながる。「住宅ローンは入り口。若い人が増えれば、教育や自動車ローンなど取引の広がりが期待できる」と担当者は話す。

高蔵寺駅からバスで10分の場所にある中部大学はURと組んで、高蔵寺の「キャンパスタウン化」に乗り出した。空室率がとくに高い、エレベーターなしの5階建て住宅の4、5階の部屋を、URが学生向けに2割安く貸している。

地域の活動に参加するのが割引の条件で、学生は公園のベンチのペンキ塗りや、盆踊りの準備や片付けなどに定期的に参加する。

団地内に住民との交流スペースも設けた。昨年から学生17人が高蔵寺に住む。「学生住民」のリーダーの川原由雨さん(20)は「最近はイベントで頼りにしてもらえる。地域に参加することで町が活気づくなら、とてもうれしい」と話す。

ニュータウン再生の歯車は回り始めたばかりだ。

（井上亮）

2016年1月7日（木）　朝日新聞　朝刊・9面

＊この記事・写真等は、朝日新聞社の許諾を得て転載しています。

中部大、高蔵寺ニュータウンに交流施設

土、日は住民に無料開放

中部大（春日井市松本町）が、近くの高蔵寺ニュータウン（NT）の団地の中に交流施設「コミュニティプラザKozoji」を開設した。NTの活性化に取り組む同大の拠点施設にするとともに、土、日曜日は設備が整ったスペースを地域住民に無料で貸し出している。

中部大は、教育と学生生活の場を高蔵寺NTにある。コミュニティプラザはその中核施設で、NT内に設け、地域振興を図る活動をしている。

昨年十一月末、高森台十にある都市再生機構（UR）の高層住宅の二階の空き部屋百二十平方㍍を借りてスタートした。

部屋を改修し、会議・自習用と、受け付けなどの事務用の二つのスペースをつくった。会議・自習用のスペースには、テーブルやいすのほか、ホワイトボードやパソコン、コピー機を備え、本棚には子ども向けの絵本や学習漫画も並べた。

利用登録をすれば無料で部屋を借りることができるが、一月末現在の登録者は二十三人。施設を管理する中部大地域連携教育研究推進部は、広く利用を呼び掛けている。

利用受け付けは、五十代以上の人が第二の人生の再挑戦を目指す中部大のシニア大「アクティブアゲインカレッジ」に通う学生と、高蔵寺NTのURの賃貸住宅で暮らす学生がボランティアで担う。

推進部では、彼らが学びの成果を披露する場として活用していくことも検討している。

工学部教授で学生教育推進機構の機構長補佐の桜井誠さん(四七)は「ニュータウンの人にたくさん利用してもらい、地域に親しまれる施設になれば」と願う。また、運営に関わる学生らには「さまざまな人との接し方を学んでもらい、将来に生かしてもらいたい」と期待する。

プラザの開所時間は午前九時～午後六時。

中部大地域連携教育研究推進部＝0568（51）1763

パソコン、コピー機などを備える会議・自習スペース＝いずれも春日井市高森台10のコミュニティプラザKozojiで

「地域に親しまれる施設になれば」と話す桜井教授（左から２人目）とシニア大の学生ら

近郊ナウ

記者の目

プラザの現状は、会議・自習用のスペース提供にとどまっており、まだ物足りないという感じる。早期に体制を整えてまちづくりや研究活動を発信する場になり、大学による交流拠点施設にふさわしい役割を果たしてほしい。（佐久間博康）

2016年２月７日（日）　中日新聞　朝刊・近郊版・22面

＊この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

サッカーを楽しむ学生と特別支援学校の生徒＝春日井市松本町の中部大で

特別支援学校と交流

中部大　懸命にボール追う

中部大（春日井市松本町）の学生と春日井市内の二つの特別支援学校の生徒計六十五人が十一日、同大でサッカーの試合をして交流した。障害者への理解を深めようと、中部大生命健康科学部の学生が「心をつなごう！スポ・レクチャレンジ」と銘打って企画した。

中部大の学生、春日台特別支援学校スポーツ部、春日井高等特別支援学校陸上部の三チームで総当たりのリーグ戦を実施。青空の下、参加者はボールを一生懸命追い掛け、ゴールを狙った。

生命健康科学部三年の真野翔さん(二)は「一緒にプレーしている時は、障害の壁を全く感じなかった。交流を今後も続けたい」と話した。春日井高等特別支援学校一年の山田基記さん(一六)は「広いグラウンドで思い切りプレーできて楽しかった」と喜んでいた。

（佐久間博康）

2016年2月12日（金）　中日新聞　朝刊・11面

＊この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（平成 25 年度採択）
『春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業』
平成 27 年度　成果報告書

発 行 日　　2016（平成 28）年 3 月

編集発行　　中部大学　地域連携教育研究推進部
〒487-8501　愛知県春日井市松本町 1200 番地
電話：0568-51-1763　FAX：0568-51-4659
http://www3.chubu.ac.jp/coc/

印 刷　　木野瀬印刷株式会社
〒486-0958　愛知県春日井市西本町三丁目 235 番地